愛知県地域再生・まちづくり研究会

長生きを喜べるまちへ
真の高齢問題は40年後にくる

第2回 長生きを喜べるまちづくりシンポジウム講演録

公益財団法人 杉浦記念財団

第２回　長生きを喜べるまちづくりシンポジウム講演録　　目次

開会の挨拶

公益財団法人杉浦記念財団　理事長　杉浦昭子 …… 2
愛知県社会福祉協議会　会長　大沢勝 氏 …… 3

祝　辞

愛知県知事　大村秀章 氏 …… 4
名古屋市長　河村たかし 氏 …… 4

はじめに

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長、日本福祉大学常務理事、
愛知県地域再生・まちづくり研究会座長
大島伸一 氏 …… 5

特別講演

「日本列島　創生論」　衆議院議員　石破茂 氏 …… 7

教育講演

「世代間のつなぎの理論」　一般社団法人　未来医療研究機構　代表理事　長谷川敏彦 氏 …… 14

次世代の意見

…… 23
「長久手市の取り組み」　愛知県長久手市役所　市長公室政策秘書課　若杉玲子 氏 …… 24
「豊根村の地方創生」　愛知県豊根村役場　地域振興課　課長　青山幸一 氏 …… 29
「お金と人のエコシステム」　公益財団法人　あいちコミュニティ財団　代表理事　木村真樹 氏 …… 39

総合討論

追加発言
未来医療研究機構　日渡健介 氏 …… 44

閉会の挨拶

梅村学園学事顧問、元中京大学学長、
梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議議長
北川薫 氏 …… 50

「愛知県地域再生・まちづくり研究会」参加者名簿 …… 51
「愛知県地域再生・まちづくり研究会」実績 …… 52

愛知県地域再生・まちづくり研究会　長生きを喜べるまちへ

愛知への提言

第２回　長生きを喜べるまちづくりシンポジウム
～真の高齢問題は40年後にくる～

開会の挨拶

杉浦昭子
公益財団法人杉浦記念財団　理事長

公益財団法人杉浦記念財団は、スギ薬局の35周年を記念して設立しました。スギ薬局グループでは、主にドラックストア事業及び薬局事業を行っています。おかげさまで、皆様のご愛顧に支えられ、成長しまして、事業以外のことでも世の中に貢献できることがないかと考え、高齢問題に対する様々な取り組みを支援する財団を設立しました。

杉浦記念財団では、助成・褒賞活動を中心に研究会やシンポジウムなどを開催しています。2011年９月に、一般財団法人杉浦地域医療振興財団として設立させていただき、2012年には、国立長寿医療研究センターの総長であられました大島伸一先生にご相談させていただき、研究会を作りたいというお話をさせていただきました。特に名古屋とか大阪、東京といった人口が集中する都心部での高齢問題が深刻になってくるという中で、都市型の看護介護医療等連携研究会を立ち上げさせていただいて、毎月、研究会を重ねて参りました。そして一昨年には、各地域がそれぞれの特徴を活かして地域を再生し、互助を中心とした自律的で持続的な社会をつくることが必要と考え、どうすればこのような地域を作ることができるのかを研究する「愛知県地域再生・まちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に続き、今回が２回目の長生きを喜べるまちづくりシンポジウムを開催させていただきました。

若い世代にどのように引き継ぎ、高齢社会を乗り切っていくか、また幸せに乗り越えていくかが重要なことと思っております。そのためには、一人ひとりが自分事として、高齢問題を考え、取り組んでいくことが必要と感じております。皆様と一緒に考えていければと願っております。

本誌をご覧の皆様には、このような課題・問題を自分事として考える機会にしていただければ幸いです。

大沢勝 氏

愛知県社会福祉協議会会長

愛知県地域再生・まちづくり研究会は、大島伸一国立長寿医療研究センター名誉総長を座長として、発足をいたしまして、私もその一員でございます。

総務省が推奨した高齢者人口調査によりますと、65歳以上が総人口の27.7%、3415万人。平均寿命も男女共に80歳を超えて、人生100年時代と言われております。愛知県の調査では、老夫婦のみの所帯と老人一人のみの所帯がそれぞれ35万所帯ほどあります。ここから老老介護や認知症、孤独死、孤立化の問題が深刻化してくると思っていて、私どもは覚悟して自らを多くの手をつなぎ合って、生きていく他に道はないのではないかと思います。

日本の未来の土台は言うまでもなく、超少子、超高齢、総人口が減少する社会です。人々の暮らしや経済システム、文化、スポーツ、芸能、人間が生きる全ての分野が土台で、日本の未来への航路図は、激変が予測されていて、まだほとんど白紙の状態です。誰も明確な航路図を描ききっていない。私たち自身が作る問題だと思っております。そういう解体的状態にある地域の再生や基礎の絆で結ばれた新しいまちづくりをどう実現するか、未来の実現がここにあるぞという一石を投じたいという一心で、本研究会はスタートしております。

特徴が２つあります。１つが、高齢者だけではない。高齢者問題は高齢者だけでは解決できません。高齢者、子供、障害者など多元的な、世代間も含めました、人間の尊厳に関わるまちづくりへの課題への挑戦が始まっていると思います。もう一つが、地域の特性を活かした、未来のまちづくりの具体例を中心を検討することです。ここでは、特に次世代のまちづくりへの取り組みがございます。若者達からの問題提起でもあります。皆さん方で考え合って欲しいと思います。

祝　辞

大村秀章 氏
愛知県知事

皆さん、こんにちは。愛知県知事の大村秀章です。

本日は第２回「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」がこのように盛大に開催されますことを心からお喜び申し上げます。会場いっぱいの皆さんが見守る中、熱心な議論が繰り広げられているということで、心から敬意を表します。

本日のシンポジウムを開催されました公益財団法人杉浦記念財団の杉浦理事長をはじめ、関係の皆様には日頃から地域の医療・福祉の自立に向けた活動に大変熱心に取り組んでいただいておりまして心から感謝を申し上げます。

急速な高齢化の中で高齢者の方々が医療・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域でずっと住んで、そして安心して暮らしていくことができるように、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する、いわゆる地域包括ケアシステムというのを全国的に導入することが待ち望まれております。

私ども愛知県も平成26年度からモデル的にどんどん各地区で事業を進めておりまして、取り組んでいるところでございます。

どうか皆さんが今日を機会に、さらにそれぞれの地域で大いにご活躍いただけるよう心からご祈念申し上げてご挨拶といたします。ありがとうございました。

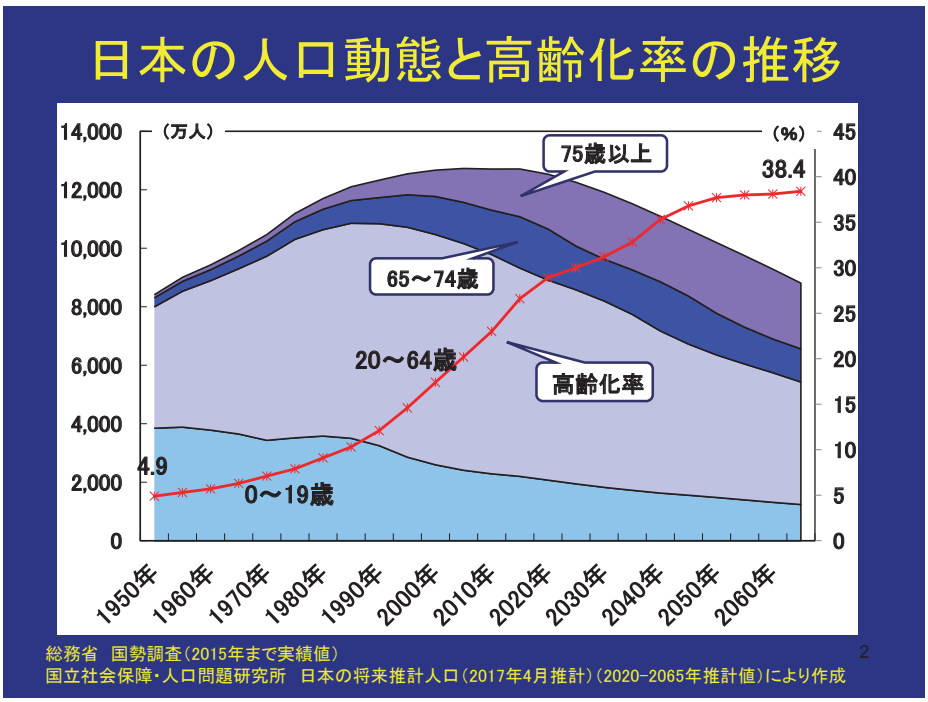
河村たかし 氏
名古屋市長

私も現在 68歳です。20、30歳から見ますと、どえりゃじいさんと思っていましたが、なってみましたらそうかわりません。65歳から乗り放題の敬老パスは、日本中で名古屋だけの政策です。その代わり、日本一給料の安い市長がいます。さらに、名古屋は住みよい都市になっていきます。

はじめに

演　者 **大島伸一 氏**
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長
日本福祉大学常務理事
愛知県地域再生・まちづくり研究会座長

図に一番大きな山のカーブがありますが、この山が人口です。左側の数字が8000万人くらいのところから記されていますが、１億2800万人まで増加して減少カーブになっています。これが日本の人口の推移です。2008年くらいにピークになって、それ以降減少していきます。この図だけでも約100年の間に8000万人の人口が１億3000万人くらいまで増えて、また8000万人台にまで減っていくのが分かります。高齢化率もものすごい勢いで上がっています。そして2050～2060年頃になると、だんだん高齢化率の上昇も収まってきます。1980年くらいまではゆっくりと上昇していたものが、急激に上がって落ち着く。これがこれからの日本の人口の動態です。これからは、65歳以上人口だけが増えていきます。人口が減って高齢化率が上がってくるということは、高齢者ばかりが増え、生まれてくる人間が減っているということです。こういう社会の構造に向かっているということが40～50年後にはっきりと見えてきます。その時から本格的な高齢社会の問題が出てくるというのが研究会の大きなテーマです。そこを見据えて対策を考えなければならない。そして、その時の当事者というのは実は私たちのような現在の高齢者ではなく、今の30～40代あるいはもっと若い人達になりますから、彼らが真剣にその時代に向かっ



てどのようなまちづくりをしなければいけないかを考えなければいけないということです。今日訴えたかった一番大きなテーマは、これです。そして、シンポジストには若手を代表して長久手市若杉さんと豊根村青山さんに登壇をいただきます。現在の愛知県を高齢化の進展という目でみると日本の最先端を行く高齢化の進む市町、そして比較的ゆっくりと進むところと両極端です。

愛知県地域再生・まちづくり研究会では、2年間の検討の結果あらためて「高齢問題は、高齢者の問題ではない」とまとめをしました。約40年後に本当の問題がある。そして、現在の中年世代（40代）が次の世代へのつなぎ手として重要な役割を担っています。今の高齢者は、本当の高齢社会の当事者となる今の若者に伝えていくことが重要な役割となります。更には、現在まだ生まれていない人達が「真の当事者」となる時代まで考えてゆく必要があります。

今後は、「これから生まれてくる人の為に2060年をどうデザインするか」というテーマを本気で考えなければならない時代に向かっているのだと思います。

さて、今後の研究会についてですが、地域包括ケアの拠点には、どのような「プラットフォーム」が必要か、また「プラットフォーム」を作る為の問題点には何があるか、それを解決するにはどうするか検討していきます。

1、地域拠点のプラットフォームには何が必要かを討議する。
2、当事者をその気にさせる調整役を検討する。
3、行政との連携のあり方を検討する。
4、愛知県を中心として検討したプラットフォームを適用した「これからのまちづくり」を実践する。

特別講演

座　長　安井俊夫 氏

愛知総合看護福祉専門学校もりのがくえん校長
元愛知万博事務次長、元愛知県教育長

21世紀の日本、大変な時代になってまいりました。高齢化、少子化、それに加えて、人口減少です。これまでどこの国でも経験したことのない、そんな時代に突入しました。国も地方も、戸惑い気味であります。昭和の高度成長の時代には、国が先頭に立ちまして、計画を定めて具体的に努めました。上り坂の時代でありました。したがって、世界でも世界の奇跡と評価される、そういったまちづくりや国づくりがされました。しかし、現在の日本に求められていることは、下り坂、高齢化が進み、少子化が進み、そうすると社会全体が下り坂になります。その下り坂をいかにいい形でランディングさせるかということです。この問題を先頭に立って、色々と活動していただいておりますのが、日本創生論を旗印に頑張っていらっしゃる、地域創生大臣を担当されました石破茂先生であります。石破先生は、全国津々浦々まで駆け回りまして、地域がまず頑張れ、地域が持っている力を見つけ出して、そして新しいものを作り出していくしかない。全国を駆け回っておられます。その超多忙の中、ご講演においでいただきました。石破先生よろしくお願い致します。

「日本列島　創生論」

演　者　石破　茂 氏

衆議院議員

この国は、これから恐ろしく人口が減ります。ただ事ではありません。今1億2千7百人いますが、このままの状態で、赤ちゃんが生まれ、亡くなられる方がおられ、というのがずっと続きますと、西暦2100年は、日本人は5200万人に減ります。たった83年でこれだけになります。200年経ったら、10分の1になります。300年経ったら、423万人、日本人は30分の1になると予想されています。日本人が5千万人を超えたのは、明治のことで、明治の終わりに戻るだけじゃないのという人が時々いますが、それは嘘で、明治の終わりの5千万人というのは、若い人が多くて、だんだん年が上がるに連れて、人が少なくなる5千万人でした。これから先の5千万人はそうではない。若い人が少なくて、年が上がるに連れて、多くなる。全然違う5千万人で、どうやって、財政を維持し、社会保障を維持し、手品でも使わない限り、かなり難しいという5千万人を我々は迎えようとしています。なぜこのような状況になるかと言えば、そもそも結婚する人が減った。

皆様の周りにもいませんか？40歳過ぎても50歳過ぎても一人の方。生涯未婚率という不思議な言葉が最近流行っておりまして、一生結婚しない人の割合、50歳代まで独身だと、ずっと独身のままが多いので、その世代の方々を人口分母にして、50歳代で独身の方を分子にするとそうなるらしいです。男性の場合は４人に１人の方が生涯独身。女性の場合は７人に１人が生涯独身。この率はどんどん上がりつつあって、そもそも結婚する人が減りました。結婚されても結婚する年齢が遅くなりました。私は昭和32年生まれで、どう見えるかわかりませんが、今年還暦なのですけど、我々が若い頃は女性の初婚年齢が24歳。一人目の赤ちゃんが生まれる年齢が25歳だったものであります。今は５年遅くなりまして、女性の方が初めて結婚されるのが29歳、一人目の赤ちゃんが生まれるのが30歳ということになりました。女性活躍はいいのですが、女性の30歳っていうと、赤ちゃんが生まれたばっかりで、家庭でも職場でも地域でも責任は重くて、家族の中に要介護の方がいたら、女性に三重の負担がかかるので、２人目、３人目とはなかなか難しいというのが、事実であります。もう一つは、日本で最も一人当たりの女性の方が産んでくださる県は、沖縄県であります。２番目は島根。３番目は宮崎。４番目が鳥取。５番目が熊本で。大体が西日本。九州沖縄地域が多いわけで、愛知は何でも真ん中なので、愛知県は全国47都道府県中、27位

となっております。断トツに生まれないのが東京です。つまり、赤ちゃんがいっぱい生まれる地方から、一番生まれない東京にどんどん人が集まるので、人口はどんどん減る。このままいくと、日本の国はえらいことになります。

それは鳥取とか島根とかそういう田舎の話だろうと思われがちですが！そうでもないのであります。増田寛也さんという方、元岩手県知事、元総務大臣（福田内閣）、私が防衛大臣で、ご一緒に仕事をしていました。とても立派な方で、この増田さんが４年位前に「地方消滅」という本を書いたのです。地方衰退とか、そういう生易しい問題ではない。地方は消えて無くなる。爆発的に売れました。それで、この本は何が素晴らしいのかというと、100年先とか200年先とか日本全体とか、そんなこといってもピンとこないので、関係ないと思う人は多いのです。この本の素晴らしいところは、日本全国、市町村というのは、1718ありまして、すべてにわたって、2040年に20歳代、30歳代の若い女性は、今と比べてどれだけ減るのかを表にして、それで本を作っています。何で20歳代、30歳代の女性かと言うと、もちろん10歳代でお子さんを産んでくださる女性もいますし、40歳代で産んでくださる女性もいらっしゃいますが、主に女性の方が次の世代を産んでくださるのは、20歳代、30歳代なので、それぞれの街で、あと23年経つとどれだけ減りますか、ということでございます。この愛知県で、今から23年後に一番若い女性が減りますのが、何の恨みもありませんが東栄町の-74.8%でした。８割近くいなくなるのです。２番目設楽町-71.5%。これから講演がありますが、豊根村-60.6%。南知多町-59.4%。23年後に20歳代30歳代の若い女性が減らないのが、たったの２つ。日進市、幸田町のこれだけが、若い女性が減らない。それでは人口が減るのは当たり前となります。これをどうやって止めるのかを考えなければなりません。

今回は、北朝鮮のミサイルの話をしにきたわけではありません。私たちは、小学校の時から国民主権を習います。この国の政治は国民が決めるのだと習います。ですが国家主権を習ったことはありますか。　国家主権とは何だ。国の独立とは何だ。国家とは何だ、ということを、実は戦後日本は、ほとんど教えてこなかったと思います。私も大学を出るまで、国家とは何かとか、国家主権は何かとか、教わったことは一度もありません。国家主権とは、領土と国民と国を治める仕組み、この３つが国家主権。だから、尖閣であれ竹島であれ、小さな島一つであっても、それを失う国は、やがて国の領土全体を失うのであります。昔、アルゼンチンがイギリス領土のフォークランドという島を取りました。その時、サッチャーは迷うことなく、大艦隊を派遣して、大戦争をして、その島を取り返しました。小さな島でもそれは国そのものである、ということです。２番目、国民です。一人の国民の命も守ることのできない国家はやがて国民すべてを失う。拉致問題とは、そういうことです。北朝鮮に拉致をされて帰ってこない人たちがいる。それを取り返せないようでは、国家とは言えない。国民一人ひとりの命を守る。国民一人ひとりは国家そのものであります。日本政府であろうが、愛知県政であろうが、名古屋市政であろうが、その国の統治はその国民が行う。もちろん外国の方の人権は最大限に尊重してまいります。ですけれども、その国の政治はその国民が決める。我々、自由民主党の党員資格は、18歳以上の日本国籍を有する者と書いてあります。日本国の統治は日本国民が行います。領土、国民、統治機構、この３つが国家主権であって、この３つは何があっても、外国に指一本さわらせてはならない。国家の独立というのは、そういうものであります。

国の仕組みも一生懸命守る。だけど肝心の国民が、この後83年経ったら半分になり、200年経ったら、10分の１になる。国民がどんどん減っていくということは、国そのものがどんどんなくなっていくと私は思っています。私たちは、この自由で、平和で豊かな日本をどうしても次の時代につなげたいと思っています。先ほど、地方から人がいなくなる、愛知県も例外でない。地方がずっと人口が減り続けていたわけではありません。青森だろうが鳥取だろうが、地方の人口が増えた10年間がありました。昭和40年代から50年代にかけて、地方は元気でした。地方の人口は増えました。私は、鳥取県の人間でありまして、全部合わせても人口は58万人しかおりません。私の育った鳥取市でも昭和40年代から50年代にかけて、駅前は賑やかでした。シャッター通りなんて、どこにもなかったです。農村漁村も活気があって、お休みになると、京阪神からお客さんが来たものです。本当に地方の時代がやってきたなとワクワクしたのを覚えています。何で地方が元気だったのか、何で昭和40年代が元気だったのかというと、公共事業と企業誘致によるものです。どんどん道路がよくなり、下水道の整備がされ、農村基盤の整備がされ、空港ができ、港ができ、公共事業によって、多くの雇用と所得が地方にはありました。同じものを安く作る、繊維であり、家庭電化製品であり、そして自動車であり、同じものを安く大勢で作ることが日本国中にありました。多くの雇用と所得がありました。もう一回同じことはできません。この愛知県では、トヨタは最近面白いものを開発しております。

空飛ぶ車です。私たちが子どもの頃、きっとできるであろうと思って、できていないものが２つある。一つはエアカーです。車が浮いて走るという。もう一つは原子力飛行機です。子どもの頃、腕時計で電話ができるという、そんな漫画がありましたが、これはほとんど実現しているわけです。エアカーと原子力飛行機だけは実現できていない。トヨタは、本当に空飛ぶ車というのを開発しつつあって、そういうのはトヨタの素晴らしい技術であります。あるいは、トヨタが住友林業と組んで、コンセプトカーとして作っているのは、木でできた自動車。ボディーは杉、インパネとシートはせんのき、ステアリングはヒノキ、そして、漆を塗って、本当に木で自動車ができる。売れるわけではないですが、これから先、木の活用をしていかないと、この国は持ちませんので、世界で日本にしかないものづくりをやっていかなければなりません。日本が貿易で勝てないのは、アラブのように石油が湧く国でないだけではなく、ブランド、ファッションの貿易でイタリアにもフランスにも勝てません。日本のブランドが、ファッションが、伝統工芸品がイタリアに勝てないのかというと、今まで勝とうと思ったことがなかっただけのこと。これからそれは伸ばしていかないといけないと思っています。岐阜県に土岐市という市があって、焼き物の街で、焼き物屋があって、ここは苦労してやろうとしたのは、日本にしか出せない色で焼き物を焼きたい。ナスの紺色です。ジャパンブルーです。苦心惨憺して、その色で、焼き物を焼き、苦心惨憺して、まるでガラスのような、光沢をもった焼き物を焼きました。口で言ってしまえば簡単ですが、ものすごい苦労だったそうです。名古屋には名古屋の経済があり、長久手には長久手の経済があって、そこがどうやったら、伸びるかなんて、霞が関や永田町でわかるはずがない。その地域のことはその地域の方でないとわからない。地域、地域の特性を最大限に伸ばさないといけないと考えなければならない。

農業をどう生かすか。日本は、農業、漁業、林業に向いた国です。農業というのは、土と光と水と温度の産業で、日本ほど、土に恵まれ、春夏秋冬、満遍なく、雨が降り、お日様の光が適度に射して、適度に温暖という国は、この４つを揃えた国は世界中、そんなにないです。なぜ農業がこんなに失敗したか。高い関税を払って、国内で生産調整していれば、そんな産業はダメになるのに決まっており、ここは見直していかないとこの国の農業は持ちません。冒頭に申し上げたとおり、日本の人口は減るのであって、人口が半分になって、どうやって農地を維持して、どうやって農業者を維持するのですか。人口が半分になった農地を守っていこうと思ったら、世界に出すしかないのであって、ものづくりで自動車が世界に売れて、農産物が売れないのかということに答えを出せる人はいない。トヨタが農業やるとコストが劇的に下がる。

日本は、魚をとる面積は世界第６位です。世界で６番目に広い漁場を持っています。水ですから、体積で計ると、日本の周りの海は深いので、日本人が魚を獲れる体積は、世界第４位。何で世界中、漁業は成長産業なのに、日本だけが、漁獲量も漁獲高もどんどん減るのか。話は簡単で、資源の略奪が止まらないからです。若いころ、漁港を回っていて、どうやったら漁師は金持ちになるのだろうねと聞いて歩いたら、誰よりも早く漁場に行って、誰もよりも多く

獲って、早く帰ってくれば金持ちになるのだよと言われました。こんなことだと資源は枯渇する。東京に出てきて、刺身を食べて泣きそうになりました。何でこんな不味いのだと。それは、地方の魚はその地方で競りにかけられて、それからトラックで東京に運ばれて、また築地で競りにかかって、そこから店に行って、食卓にならびますから、２日前の魚を食べているから美味しいわけがない。流通を変えていかなければいけない。そうでないと、世界で６番目の漁場を活かすことにはできない。

この国の７割は森林です。山であり、森です。豊田市は、東洋のデトロイトというくらい、ものすごい近代都市かと思いきや、７割は森林ですよね。この国の７割は森林ですよ。何で外国から木を買ってきた方が安いのか、考えてみたらわかる話です。この国はヨーロッパでは当たり前の、木造の５階建て、10階建てというのがない。ヨーロッパでは当たり前の木造建て、合板を互い違いに合わせて、強度を増す。クロス・ラミネーティッド・ティンバーという1980年代から普及した技術です。日本では、山のことは林野庁、建物のことは国交省住宅局、だからヨーロッパのような技術は普及しなかった。木の使い道っていうのは、いっぱいあって、今まで面倒くさいと言っているうちに林業はどんどんダメになってまいりました。最近、なぜ山崩れが多いかというと、山が荒れたからですよ。山が荒れて、木が密集して、雨が降って、雨が地表に落ちないで、葉っぱと葉っぱの間にたまるのですね。やがて、重さに耐えきれなくて、落ちた時は普通の雨の何倍もの圧力がかかるわけです。何でイノシシやシカがいっぱい出るかというと、それは山に食べ物がなくなったからですよ。山が荒れて、食べ物がなくなって、里に下りてみたら、美味しいものがいっぱいあるっていうことで、もう一度きちんとした山に戻していくことは、我々人間が自然に対して、果たす責任だと思っております。本当にその気

になってやっていかないと、この国の海も山も本当にダメになってしまう。我々は、そんな日本を次の時代に残したいと思っておりません。

観光は何で決まるかというと、春、夏、秋、冬の季節がしっかりしていること。自然が豊かで美しいこと。歴史、伝統、芸能、文化、芸術が奥深いこと、食べ物と酒が美味しいこと。その他はほとんど関係ありません。おもてなしはあった方がいいけど、おもてなしだけを求めてくる人はいない。治安がいいからって、治安の良さを楽しみにくる人はいない。地元の人がどうせこんなところなんていうところは、人が来るはずがない。

全国1718市町村あって、自分のまちのことは自分で決める。そういうところは伸びます。この後、私が敬愛する、長久手市吉田市長のお話が担当官からあると思いますが、これは感激したね。もちろん日本で一番若い市であり、住みたいベスト５に入るまちです。市民に居場所と生きがいを作る。それが市役所の仕事なのだ。そして、市役所にあれやって、これやってと来ないで、あれをやらせてくれ、これをやらせてくれと、そう言ってきてくれとした。行政が何でもやってくれるのは、人口が伸び、経済が伸びてきている時であって、人口が減り、経済が減速していく中で、行政が何でもやってくれると思ってはいけない。つまり、何でもやってあげますよと国や行政が言っていると、その地域そのものがダメになるのです。私は地方創生大

臣になった時に、それぞれの市町村、我がまちをどうするかというプランを作ってくださいとお願いしました。『そんなこと言われんでも、作っとるわい』、『じゃあ市民にそれが伝わっているか聞いてみてください』と言ったら、誰も知らなかった。知っている人は、市役所の職員のみ。誰も知らない計画とは何ですか？　そういうのを作る時は、市民が必ず参加してください。市長に任せとけば大丈夫だとか、町長に任せれば大丈夫だという話ではない。市民がその計画に参加していただかないと、本当のことはわかりません。日本の国は、今までと同じモデルだと続きません。

高度経済成長期を人口ボーナス期っていうのですけど、若い人が多くて、高齢者が多いのは、まだまだ暮らしの水準が高くなくて、同じものを作れば作るだけ、売れる時代です。高齢者の方々の数が少ないから社会福祉にお金がかかりません。ものを作れば売れた。今はそういう時代ではないので、長く働けば働くほど良いとは限りません。人間の集中力は朝起きてから13時間しか持たないらしいです。朝６時に起きると夜の７時までしか持ちません。私も銀行に勤めていて、終電以外で帰ったことはほとんどなかったです。背広以外着たことがないという暮らしをしてきました。これから先はそうではない。集中力が持たないと仕事にミスが生じて、お客様からクレームが来て、それを解決するのに、お金がかかって、時間がかかるということです。

働き方を変えていかなければなりません。子供が二人、三人、生まれるのは、何に比例するのかというと、男性が掃除・洗濯・炊事をする時間に綺麗に比例します。何でも意思決定する時にオトコばっかりが決めて、女性の意見が入らないで、経済が伸びるはずがない。ものが売れるはずがない。女性が参加してもらおうと思うと、女性の働き方を変えると同時に男性の働き方を変えないと、女性の参画は進まない。

昔、ふるさと創生というのがあった。竹下登先生の卓越した発想だった。今から30年も前の話。秋田のある村が１億円もらった。それを何に使ったかというと、キャバレーがなかったから、作った。３年で潰れたそうです。当たり外れがあってもよかったのです。これから先は人口が減るのです。経済は伸びないのです。当たっても外れてもでなく、そこのまちに良い計画を作ってもらわないと、この国は持たないのです。我々はそういう時代に生きている。それを市民の皆様方には、是非ともご理解をいただきたいと思っています。このままいくと育児休業よりも介護休業の方が、多くなります。老老介護というのがありましたが、認認介護になりますからね。介護する方もされる方も認知症。そういう社会を変えていくのに市民一人ひとりが自分に何ができるかを考えていただきたい。市長が悪いとか、町長が悪いとか、行政が悪いとか、そんなこと100回言っても変わりません。世の中を変えるために、主権者としての皆様方がこの国、市をどうするかを考えれば世の中変わるのです。明治元年以後50年は富国強兵。廃藩置県、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦が終わったところで、1918年、明治50年。その次の50年は戦争の歴史。敗戦、経済復興、1968年、昭和43年、日本が西ドイツを抜いて、GNPが世界第２位になったところで、明治100年です。来年は明治で言えば、150年です。私たちは、50年に一回、新しい国を作ってき

たはずです。だけど、この50年、私たちは、新しい国を作ってきただろうか。ともすれば、過去の遺産に座り、食いつぶして、次の時代にツケを送ろうとしているのではないだろうか。

今、新しい日本を作り直さないと、この国は衰退の一途を辿ります。いつの時代も国を変えるのは、都ではない。いつの時代も国を変えるのは地方です。民衆の力、大衆の力が国を変えてきました。このままいけば、人口は減ります。産業は衰退します。この国は無くなります。何としても自由で平和で豊かな日本を次の時代につなげていくために、どうか皆様方に、こういう機会にご理解をいただき、私どももお教えをいただいて、次の時代に良い日本を残していきたいと思います。

安井氏：大変熱のこもった素晴らしいお話を伺うことができました。私たち一人ひとりが、これからの時代をどう生きるか。まちづくり、地域づくりをどうするか。今日の石破先生のお話をヒントにして、良いまちづくり、良い地域づくりを進めていきたいと願っております。
ありがとうございました。

教育講演

座　長 石田　芳弘 氏

至学館大学　伊達コミュニケーション研究所所長
元犬山市長

石田氏：それでは次の話は長谷川敏彦先生です。月に１回ずつ研究会をやっていますが、そのファシリテーター役が長谷川敏彦先生です。全体を俯瞰する立場から長谷川敏彦先生にお話しをいただきます。

「世代間のつなぎの理論」

演　者 長谷川敏彦 氏

一般社団法人　未来医療研究機構　代表理事

本日のテーマは、１年間の結論です。実は人類未踏の日本が迎える超高齢社会の主人公は今の高齢者ではない。結論を言いますと長生きを喜べるまちというのは、これから生まれてくる「まだ見ぬ君」が幸せに育って世界で活躍し、豊かな晩年を過ごして幸せに死ぬ。そういうまちを作るのだという結論を１年間で研究グループがまとめたのでご報告いたします。実は日本は40年もしくは50年足らずで全く違う国になります。

この図を自分で作って自分で驚きました。（図１）

本日のテーマの一番重要な部分であり出発点なので丁寧にご説明します。日本の人口構成を明治維新の1868年から未来都市の2115年までの約250年間の歴史を辿りました。50歳に線を引っ張りました。引っ張ってアッと驚きました。1977年まではずっと一定して50歳以上が15～20%。おそらくその前の19世紀からずっと続いていたのではないでしょうか。それがたった40～50年で57%まで上がるのです。後半21世紀型の社会に入って安定する。我々は19世紀型の人口構成から21世紀型の人口構成にシフトする真ん中で大混乱をしているのではないでしょうか。多くの人や社会は左側の価値観で、制度も出来上がってしまっている。それに私は人口遷移とニックネームをつけたわけです。もう少し詳しく見てみると、こういうことになります。1970年には人生の第１ステージを終えた人が、結婚し社会で活躍する。そしてあとほぼリタイアしてすぐに亡くなっていた第３ステージの人が20%。つまり働いて活躍する年齢層は57%でした。これから約40～50年後には、社会から役割を与えられていることがなく、自分で役割を探さなくてはいけな

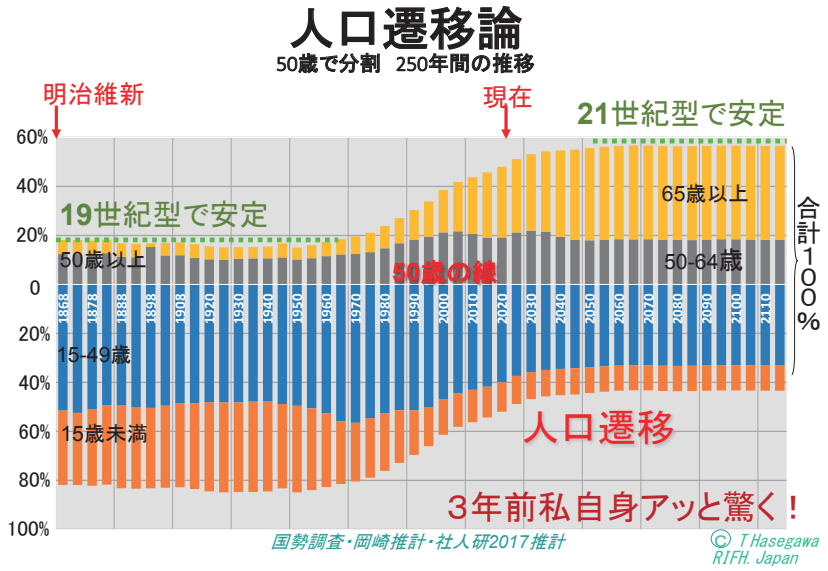
い人が57%。つまり見事に同じ数字で、第２ステージから第３ステージに変わるのです。ちょっと不安定な社会ですよね。

左側の社会の中ではたくさんの人が人生の目的を考えなくても、自分は働くのだ、子どもを育てるのだと納得をしていたのが、右側では自分は何をするのかということをはっきり明確に地味に考えて社会を構成する必要があるということになる。（図２）

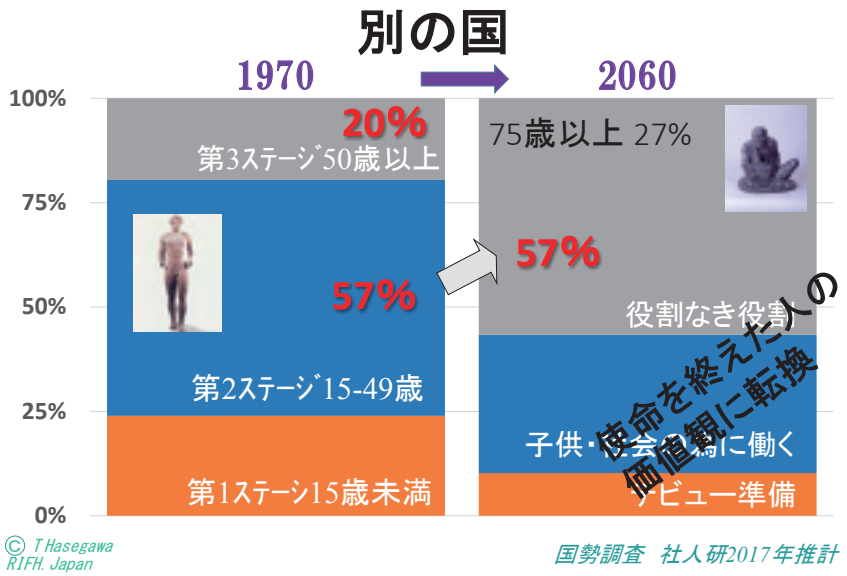
つまり、社会的には使命を終えた人の価値観で作られる社会となる。私は日本の最大の危機はここにあると思っています。人類の長い歴史で、38億年前に生命が誕生し、動物が発生して以来ありえない社会が来る。65歳以上が40%、75歳以上が27%とあと10年で生殖年齢以降の人間が半分以上になってしまう。自然界では通常生殖を終えた動物は死んでしまう。実は日本が世界に先駆けて到達する全く新しい社会を、全く新しい価値観で新しく作り直す必要がある。この数年間強く考えてきました。

しかしこの１年間でもう少し詳しく調べてみると、2015年では1200万人が認知症・軽度認知障害・要介護となるが、それが2060年では1800万人。

（図１）



（図２）

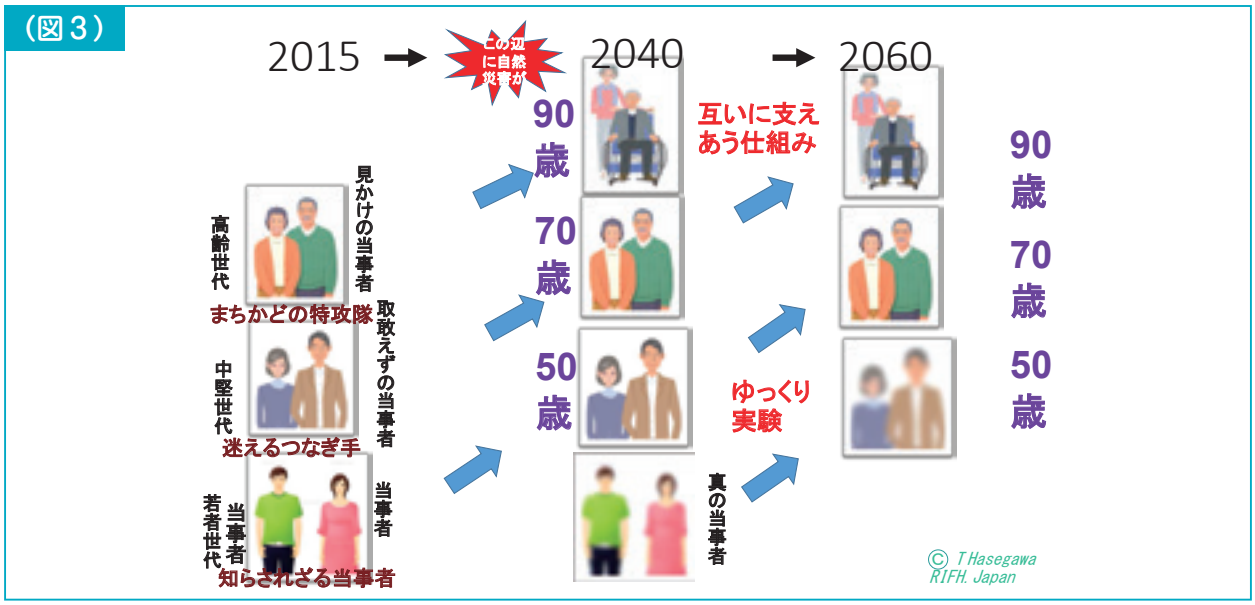


どうも我々はいまだに1970年の夢を見ているのではないか。もうこないのです。ありえない新しい社会を設計する必要がある。その特徴は若い人が半減するということであります。従って、いかに効率よくこの社会を支えていくかということが課題です。（図３）

実は要介護、要支援、あるいは認知症、軽度認知症を含めて、大体あと20年で勝負はつきます。2030年から横ばいになります。だから我々が今いるのは大変苦しい。しかしあと10～15年で到達すると、絶対数の介護の資源はもう要りません。あと15～20年が勝負です。ただそれをどう支えるかが課題です。2015年と2035年。高齢者の人口は少し増えますが、若い人が減っていく。そして一旦要介護、要支援の人の絶対数は横ばいになり、そのまま続いて2060年頃に減り始めることになる。高齢者問題の介護、社会的負担の課題はこれからの10～20年で解決した後、何が問題なのか。2055年、2060年に向けての社会をどう作っていくかという課題に大きく変わっていきます。

愛知県は、第１次、第２次産業の従業者で言うと比較的農業が多い地域、製造業が多い地域、その他と３つに分かれる。この境目に郊外が存在している。津島、長久手、豊根村を見てみましょう。津島はすでに2035年が現時点で来ている。つまり25年経っても要介護、要支援は増えない。何が変わるのかと言うと、若い人が減る。津島の人が一生懸命頑張って病院あるいは介護を確保して、これから増やす必要はない。むしろどういうふうに支えるかを考えるべき。ということは残りの市町村は津島を見てどうしたらいいのか学べばいい。長久手は幸か不幸か若い人は減りません。しかしながら50歳以上は増えるし、しかも要介護・要支援は３倍に増える。結局は先にやはり津島のようになる。幸か不幸か、最後は結局そうなるのです。幸の部分はまだ準備する時間があるということ。しかも日本でも有数に人気のある市です。豊根村にはすでに2060年の日本が来ています。従って、ここが2060年で30年後というのは未来。つまり未来の未来を見ようと思うと豊根村に行けばいいということになります。幸いに、愛知県はさまざまな地域の差があり変化がある。一筋縄ではとらえられない。逆に言うとさまざまな変化からさまざまなことが学べる。津島のような地域では高齢化が進んでいるので、要介護、要支援が増えない。少し前をいく市町村からお互いに学んでいける。あるいは県単位でも言え

（図３）



る。島根は、日本でも有数の先進県です。先進地域からどうしたら社会が設計できるのかを学べる。もちろん地域が違うのでそのままは使えないけども、学び合える。県同士、あるいは県内の地域同士で学び合えるのではないでしょうか。日本全体を進めていくのに、例えば島根のような先進県が引っ張り、例えば愛知県が後ろから押していく。こういった形になるのではないでしょうか。

本日のテーマは世代間の関係ということでありました。それは高齢問題の当事者は誰なのかということから出発しています。現在高齢者はいますが、はっきり申し上げて見かけの当事者です。2040年頃にはかなりの方が亡くなってしまっているということ。それに対して現在中堅の方は、2040年で60～70歳、2060年で90歳とまさしく要介護・要支援を迎える。そして現在の若者こそが2060年の本格的な超高齢社会の当事者ということになる。いえいえ、本当の当事者はまだ生まれていない人。この人たちがお互いに手を組んで新しい社会を実験し、互いに支えあう仕組みを作る。実は現在の高齢者は一部の健康な人を除き、逃げ切り可能なのです。現在の若者は確実に逃げ切れない。真ん中の中堅世代は逃げ切れるのではないかと誤解している。だからスパっと吹っ切って、みんなで新しい社会を設計する。

設計デザインの基は睾丸と卵巣です。睾丸と卵巣にいる本当の当事者の人生をもとに、2060年の社会を設計する必要があるのではないでしょうか。（図４）

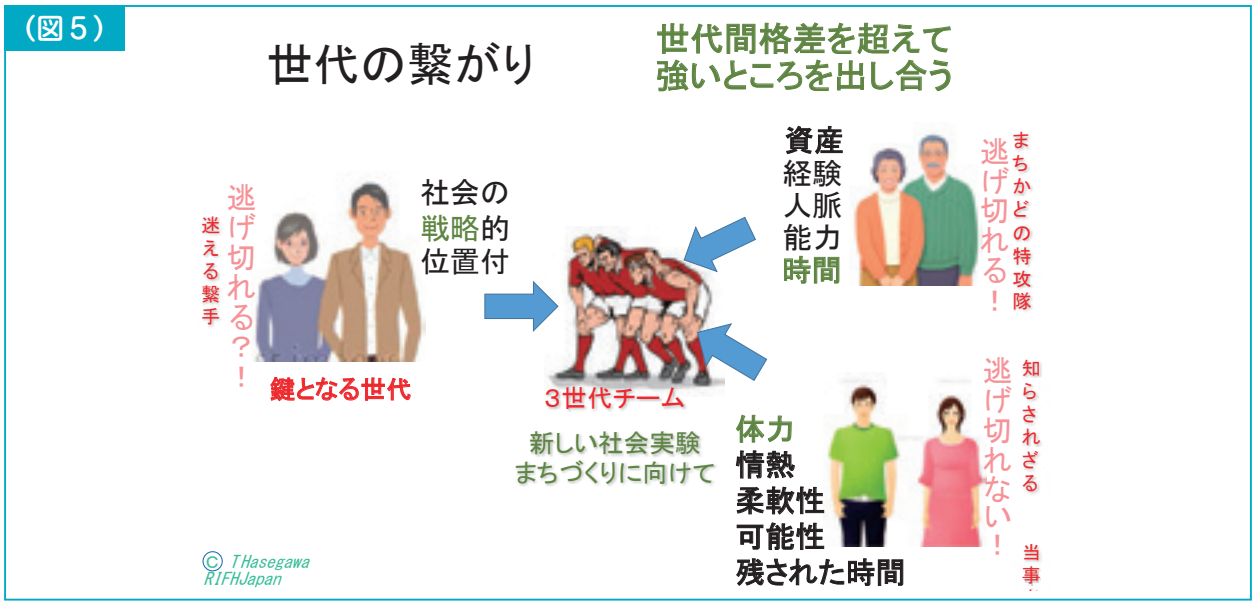
意外と中堅の世代はキーマンのようです。資産や人脈、経験を持っている。あるいは現在の高齢者の資産や時間を使って、体力や情熱、柔軟性、可能性、残された時間をもつ若者と３つの世代でチームを作って、新しい社会を設計して作っていく。

中堅の世代の方々は極めて戦略的な位置にいます。（図５）事実、この世代の方々が活躍を始めています。世代間で強いところを足しあってチームとなる。資産をどう持っているか。アジアでは55歳以下の人が資産を持っている。それは最近経済発展したからしょうがない。日本は55歳以上の人がほとんどの資産を持っている。55歳以下の人はほとんど持っていない。この資産を次の世代につなげていくということをしないと、大変なことになる。なんとまだ生まれてきていない人たちは、22世紀に死ぬのです。我々は資産、ノウハウ、伝統、人脈を順番に伝えていくということが使命なのではない

（図４）

でしょうか。まだ見ぬ君の人生航路を辿ってみましょう。生まれて学校に行き卒業して、結婚して社会の中核になる時がくる。人工授精、高齢出産、オリンピック不況、子どもの貧困、自然災害、要介護、要支援、生涯独身、シンギュラリティというのを越えて、中年で社会の中核を担うことになります。どう変わっていくのか、もっと詳しく見てみましょう。家族はどんどん生涯未婚、高齢独居。３分の１は結婚せず、３分の１は離婚、３分の１は添い遂げても最後はおひとり様となる。まだ見ぬ君はその時５歳。2030～2040年代には２～3000万の空き家がある。まだ見ぬ君はその時25歳。労働力は激減します。にも関わらず調べてみると55～84歳の間で要介護、要支援の人で働いていない人は2000万人もいるのです。私はこれに「空人」とニックネームをつけました。空き家2000万軒、空人2000万人。これが日本の未来です。まだ見ぬ君はこの時25歳。小さな町は半減。地域中核都市でも20%減。今１億2000万人を想定したインフラをどうしていくかが大きな課題です。まだ見ぬ君は35歳。最後に資産。ご存知でしたか？今全国で20%の土地が所有者が不明。ちょうど九州の面積分、そして2040年には北海道の大きさが誰が持っているかわからない？空土地。そして空金は預金で100兆円。我々は今後首都圏直下型地震、富士山の噴火、南海トラフ地震、津波が70%の確率で2040年までに発生すると予測されています。スイス再保険会社が調べたら、世界600都市のうち上位10位の中に東京、大阪、名古屋の３つが入っていました。名古屋は６位。昔の地図を見ると、名古屋湾の大半は海の中だったわけです。津波が大変。こういう状況の中で、政情不安のもとに大量の難民が出てくるのではないでしょうか。我々は最後に残された冷戦構造の中にいます。こう考えてくると、さまざまな課題が同時進行で、人生、家族、労働、列島、医療などが人口遷移という形を原因としてどんどん広がってくる。この贈り物をきちっと受け止めて解決すること。日本の未来、実は人類のすべての社会は最後日本のようになります。つまり人類の共有する課題を解く、素晴らしい贈り物ではないですか。高齢社会は素晴らしい。早く来い！長い人生、増える未婚などこういったものを順番に解決していくのは、「まちづくり」しかないのではないか。つまり同時進行でさまざまな課題を解決するのは、まちで実験をするということなのではないでしょうか。もう少し詳しくいうと、実はこの世の中でほぼ確実なのは先ほ

（図５）



ど申し上げた人口構成。そしてもうひとつは人が生まれて死ぬ。このことは確実に起こります。これが前後につながるわけです。これまでの行政は個人個人を上から眺めてどうするか。これからは一人ひとりの人間がどうやって死んでいくか、どう支えるのか。つながって、支えて、増やして、引き継ぐ。キーワードは地域包括ケアだと思います。ケアは英語でどういう意味かご存知ですか。“I care you”＝あなたのことを気にする。ケアとは、お世話することではないのですよ。もともと気づかいをするという意味です。つまりこの地域全体でお互いに気に掛けるという社会を作るということではないでしょうか。それには行政、地域づくり、建築それぞれすべてが重要となってきます。21世紀の社会のデザインをつくるということに他ならないのではないでしょうか。

実際にもう始まっている事例が愛知県でいくつかございます。

吉田一平市長のアプローチ（図6）や

石田先生のお祭り、社会関係資本、文化資産、（図7）

まちづくりは今全国に広がっています。（図8・9・10）

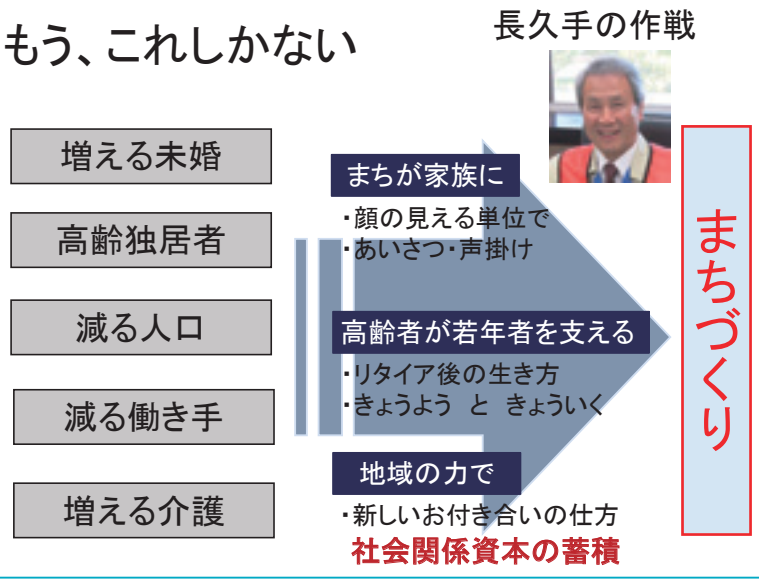
これは愛知発ですよ。お金には産地があると。金融資本によって空中で作られた実態でいう5倍のお金というのは、勝手に刷っているお金がありますけども、実際にはお金は地域で生まれるのだという新しい主張は大変興味深いです。文化や社会関係資本をどのように蓄積していくというのがまちづくりの入り口で、空いているひと・かね・ものなど資産を投入・投下して先ほどの資本・文化・伝統を使いながらまちで貯めて増やしていく。高齢社会はものやかねではない。文化・伝統、そして人材、ノウハウなどをどんどん増やしていって豊かにして、次の世代に送っていく社会なのではないでしょうか。

歴史を振り返ると、日本は50年で転換しています。（図11）

日本はあと50年足らずで未曾有の社会に入る。（図12）

その後社会をどう作っていくかという課題に変わっていく。真の当事者はまだ生まれていない。中堅こそがそれをつなぐキー。超高齢社会は素晴らしい贈り物。人生、家族、労働をどう転換していくか。にもかかわらずたくさん余っている空の資産がある。それを資源にして資本に変えるモデル創り。アジアが日本につづいて急速に人口遷移します。中世を近世にかえた3大英傑の伝統があり、まだ時間、資源、ゆとり

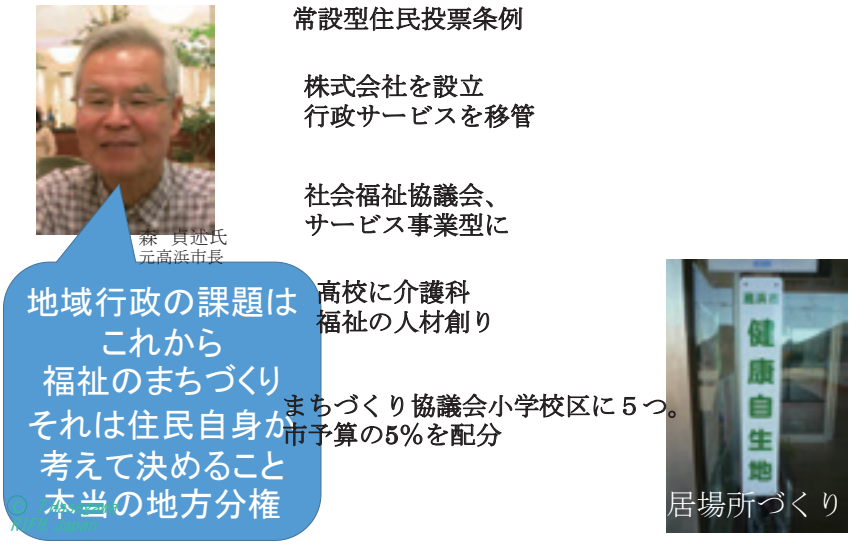
（図6）



のある愛知県が日本の、そして共に老いるアジアのモデルなのではないでしょうか。ものづくり愛知だけではないまちづくり愛知を世界に発信しようではありませんか。

（図７）

（図８）



（図９）

木村 真樹　40歳

© T Hasegawa
RIFH. Japan

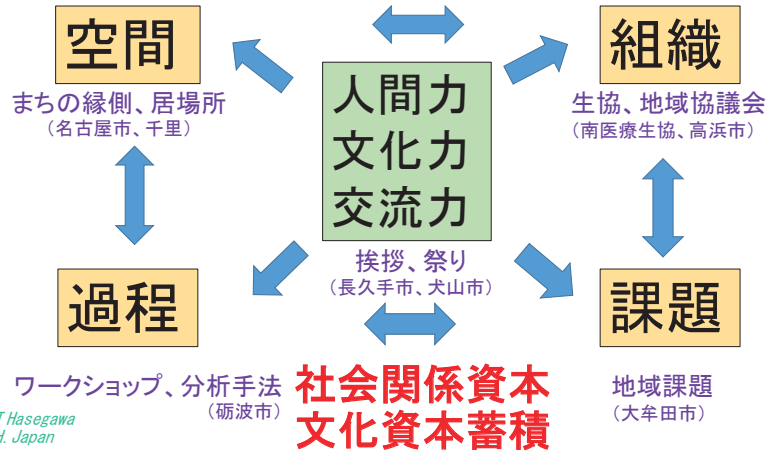
お金
マネジメントが課題

”Collective Impact”に必要とされる5つの条件
John Kania、Mark Kramerは、5つの必要条件
1.Common Agenda（共通のアジェンダ）
2.Shared Measurement（結果の測定、管理の共有化）
3.Mutually Reinforcing Activities（相互に補完、連動し合うアクティビティ
4.Continuous Communication（継続的コミュニケーション）
5.Backbone Support（サポート組織）

社会関係資本
文化資本を繋ぐ

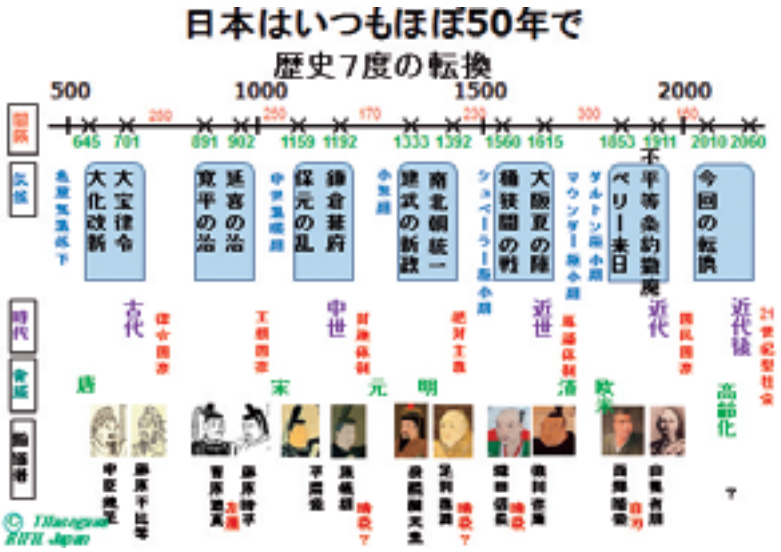
（図10）

まちづくり戦略・・繋がりの鍵



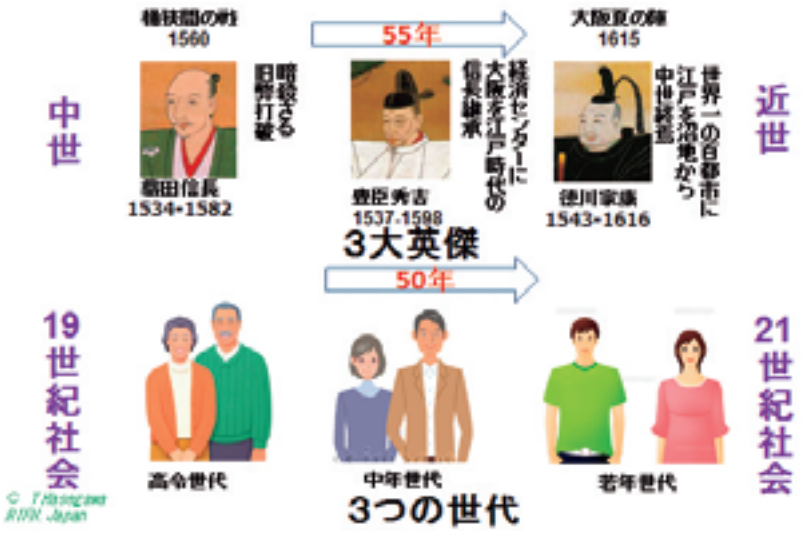
© T Hasegawa
RIFH. Japan

（図11）



© T Hasegawa
RIFH. Japan

（図12）



石田氏：ありがとうございました。私どもは長谷川先生の話を毎月聞いていますけど、実に面白い話です。ありがとうございました。

次世代の意見

座　長 亀井春枝 氏

はじめの一歩代表、
元愛知県薬剤師会会長

座　長 山本保 氏

愛知県政策顧問、「改革の風フォーラム」代表、
元参議院議員、元総務大臣政務官

亀井氏：先ほどの石破先生の地方創生のお話の中にも長久手市のお話が出てきました。そして、長谷川先生のお話の中では今引き継ぎの中堅が重要ということで、これから３名にお話しいただきます。若杉玲子さんは、長久手市から来ていただきました。それについては先ほど石破先生の方からお話があったので省略させていただきます。また愛知県では一番高い茶臼山の麓の豊根村。私は天空の花畑、芝桜の花畑が素敵だなといつも思っております。そして聞くところによりますと、ブルーベリーの畑がたくさんあるそうです。その１番のお客様、それは鳥だそうです。２番目のお客様は猿さん。３番目が鹿さんだそうです。自然あふれるまちで、人口は少なくなっていますけど、村づくりについてどのようなお考えをされているのかを教えていただきます。最後にあいちコミュニティ財団の木村真樹さんです。地域にとって必要だけども行政では手が回らない、そういうことをやっている法人の活動を支えて、そして安心できる地域の未来を創造することを目的とした活動を展開されています。地域の課題をお金とヒトのエコシステムで解決する方法についてお聞きしたいと思います。

山本氏：一緒に座長をさせていただきます山本保です。石破さんがお話になったように地域でどれだけ頑張っているのか、また愛知でどう頑張っているのかのお話をしていただきます。

「長久手市の取り組み」

演　者 **若杉玲子 氏**
愛知県長久手市役所　市長公室政策秘書課

私を見て「何だこのジャイアンツカラーは、」と思われた方がいらっしゃると思います。長久手市では現在、挨拶運動を実施していまして、これはその挨拶運動を推進するためのベストです。毎日私はこれを着て仕事をしています。過去には挨拶運動なんて小学校でもあるまいしと言われたこともありました。でも長久手市、隣近所の顔すら知らないというような実情もあります。「おはよう」「こんにちは」から顔見知りになって、元気ないけど大丈夫？と声かけできるようなまちにしたいというのが、目指す将来像のひとつです。そもそも挨拶運動のきっかけは本市の吉田市長が就任した際に、地元の代表者を集めて「MJM（まちは自分で守る）」という会議を立ち上げました。当時、長久手市では空き巣が多く大きな問題となっていました。「MJM会議」から挨拶をする地域は犯罪が少ない。だから挨拶運動をしようと声が上がりました。まずは標語を募集し、「まちづくり、まずは笑顔でこんにちは」に決まりました。標語だけで挨拶をする人はいません。そこで長久手市の職員から、挨拶をして無視されるともう挨拶をしたくない。だからこの人は挨拶をする人だと目印がほしいという声が上がりました。ピンバッジがいいかな、帽子がいいかなといろいろな意見が出た中でこのベストに決まりました。市民の方々にも貸与していまして、朝夕これを着て散歩してくれている市民の方もたくさんいらっしゃいます。さて前置きが長くなりましたが、これから次の３つの話をさせていただきます。まず長久手市の概要です。長久手市は平成24年１月に長久手町から長久手市になりました。

８月末現在の人口は約５万7000人。（図１）
高齢化率は16.1%です。

市の中心を東西に８㎜浮いて走るリニモが走っています。愛知万博の時に乗ったという方

（図１）

も多くいらっしゃるのではないでしょうか。（図２）

名古屋市に近い西部は市街地整備された都市部となっています。一方東部は自然豊かな田園部になっています。コンパクトなまちですが、東部ではイノシシの被害が出るなど東部と西部でまち環境が大きく異なります。

前回の国勢調査では、人口増加率は全国で６位。平均年齢は38.6歳と全国で１位でした。長久手というと若いまち、新しいまちという印象を持ってみえる方もいるのではないでしょうか。一方で全国の約８割の自治体ですでに人口が減少しています。長久手に住んでいると人口減少、超高齢化問題は関係ないといった空気が流れているように感じます。今から約60年前、1960年当時の長久手は人口がわずか7000人、職員も40人という貧しい村だったと聞いています。貧しい村を何とかしようと先人の方々が苦労してまちを作ってきてくださいました。そのおかげで今では東洋経済新報社の住みよさランキングで全国３位、快適度では全国２位という高評価をいただいています。住みよさランキングの快適度は、都市公園の面積や新築着工数の多さ等の指標から出るのですが、皆さんが思う快適とは便利で面倒なことがないことではないでしょうか。私は実際以前、こんな電話を受けたことがあります。「長久手に引っ越そうと思うのですけど、自治会活動は盛んですか？」「残念ながら盛んではないのです」と答えると、「じゃあ安心して引っ越せますね」と言われました。もしかして長久手市はご近所付き合いが不要で困ったら市が何でもやってくれるらしいという噂を聞いて引っ越してくる人ばかりだったとしたら一体どうなってしまうのでしょうか。

今は人口が増えて若いまちですけども、本市にも必ず人口減少、高齢化社会が訪れます。本市の人口は2035年の約６万5000人をピークに減り始めると予想しています。（図３）2050年には高齢者は今の9000人から約２万人。高齢化率も今の16.1％から34％になると予想しています。

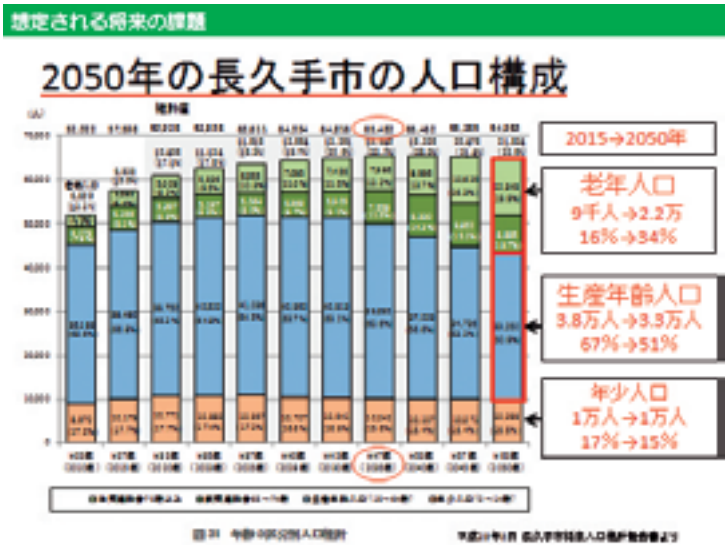
高齢者が増えるのはどこのまちも一緒なのですけども、本市の問題は一気に高齢化が進むことです。2015年の人口を１とすると、2040年では東京でも1.3倍の増え方なのですけども、長久手市は２倍と一気に高齢化率が進みます。（図４）

今は便利で快適、困ったことは行政にお任せでもなんとか乗り切れるかもしれません。でも

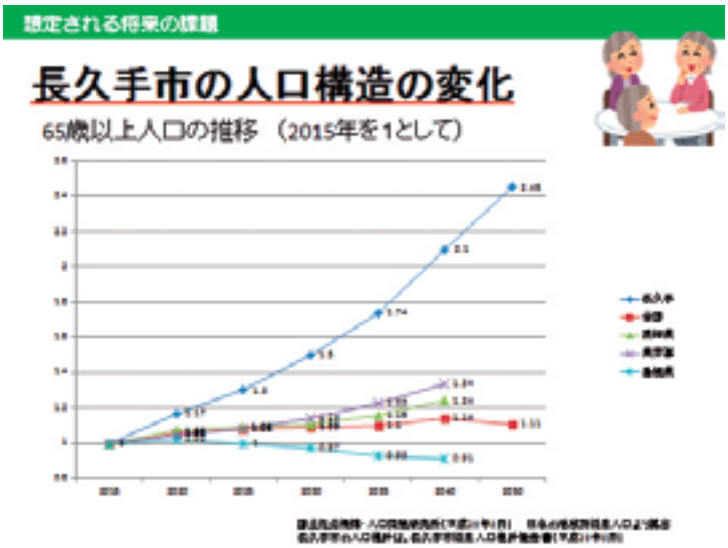
（図２）

今後高齢化が一気に進み、介護保険、国民保険など行政の負担も一気に増えます。公共施設の老朽化も相まって、市の財政は厳しくなるのは目に見えていると思います。その時にさあ困ったなぁでは遅いのです。今から地域の困り事を自分事、我が事として地域で解決できる仕組みづくりを進めていくことが求められています。そこで今長久手市が進めているのが小学校区単位のまちづくりです。長久手市のごみ収集は一戸建てであれば家の前に出しておけば回収してもらえます。市の広報も市が雇った広報配達員さんが全戸配布をしてくださっています。防犯灯が切れていたら、市に電話すれば変えてもらえます。本来は地域や自治会がやったほうがいいことを、行政がやりすぎてしまっていたのかもしれません。ではもう一度自治会活動を活発にしていけば、地域の困り事は解決できるようになるのでしょうか。もちろんそれも大切だとは思いますが、今すでにうまくいっていないシステムに頼るだけでは少し無理があるのではないでしょうか。そこで今長久手市では自治会のような旧来の地縁組織だけではなく、いろいろな問題関心をもつ個人や団体を集めた新しいコミュニティを作ろうとしています。それが地域

（図３）



（図４）



に根差した自治会、シニアクラブ、消防団、PTA、NPO、企業などの各種団体が集まって、横の連携を深めながら、地域の課題解決力を高める基盤となるまちづくり協議会です。長久手市には６つの小学校区があるのですけども、今年の４月に１つまちづくり協議会が立ち上がりました。今あと２つの小学校区で設立に向けた準備会が進んでいます。もう１つまちづくり協議会とあわせて、皆さんが集って、語らって、知恵を出し合う場となる地域共生ステーションという居場所の整備も進めています。それぞれの小学校区で市民の皆さんが喧々諤々で話し合いが進められています。

まちづくり協議会の活動が軌道に乗れば、もしかするとこんなことが始まるかもしれません。長久手市は先ほど見ていただいたように子どもの数は増えているのですけども、子供会が解散してしまうということがあります。共働きの家庭が増えて、保護者が役員ができないから解散しようということが大きな理由です。たとえばまちづくり協議会ができて、役員のやり手がいない、子供会が解散してしまう、そんなような困り事が共有できたら、それを聞いた地域の高齢者が子供会の世話人になって子どもたちと企画や運営ができるかもしれません。そうすると高齢者は子どもたちから「ありがとう、また一緒にやってね」と言ってもらえます。それが嬉しいと思います。そうすると高齢者に地域での役割や居場所が生まれます。子どもたちにも高齢者を元気にするという役割が生まれます。

しかし、隣の人すら知らない状態でいきなりそうした地域の活動に参加するのはちょっと難しいと感じている市民の方も当然いらっしゃいます。そうした方にはぜひ市で行っている計画づくりに参加してほしいと呼びかけています。わいわいと話し合うことで知り合いを増やして、自分が住んでいるまちのことを自分のこととして考えるきっかけにしてもらいたいと考えています。そうすることで地域に関心が生まれて、活動を始める方が増えることを期待しています。そうすると住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らすことや健康につながり、ひいては医療費の削減にもつながると考えています。先ほど亀井先生からお話がありましたが、今、長久手市では次期総合計画の策定に取り組んでいます。将来の長久手市をどんなまちにしたいか。そのためには市民は、行政は、何ができるのか、みんなで意見を出して話し合い、みんなで作り上げていく過程こそが大切だと考えています。今年度から総合計画の取り組みを始めまして、これまでに８回行いました。延べ400人を超える市民の方々にご参加いただいています。次期総合計画の取り組みは、10月以降もテーマ別に話し合いの場を設けて続けていく予定にしています。私も市民として総合計画の話し合いに参加していますけども、行政の枠組みに囚われない新しい発想の意見がたくさんあって、市民の皆さんの力はすごいなと感じています。そうした市民の力を生かすためには、行政の職員は「いやぁ、それは前例がないからできない」とか「いやぁ、それは規則に合わない」など、「いやぁ」という否定形から入るのではなくて、どうしたら一緒にできるかと考える発想の転換が求められていると思います。

ここまで聞いていただいて、長久手市は随分と悠長なことを言っているなというイメージを持たれた方も多いかもしれません。日本中が感じている危機感を長久手市が感じていない、他人事として見過ごしてしまうことが一番の問題だと感じています。昨年の全国市長会議でこんな提言がありました。高齢化は一世代分のタイムラグがあるほか、後発組の高齢化はより早く進むため課題は一層深刻である。まさに長久手のことだと思います。この後の豊根村さんでは、今、長久手市が取り組んでいることはとっくの昔から取り組んでいることだと思います。私を含め、長久手市の職員は数年前まで他の自治体

の方に人口が増えている、若い人が多いということを若干自慢げに話していました。でも今は違います。このままでは茹でガエルになってしまうぞと多くの職員が認識しています。とはいえ、多くの市民の方のニーズは困ったことは行政が解決してくれればいいです。それは市民の感情として仕方がないことなのかもしれませんが、2050年を見据えて行っている取り組みと市民ニーズとのギャップに職員が苦しんでいるのも事実です。ギャップを埋めるためには、職員は市民の皆さんと目指す方向性を共有し、顔の見える関係を築いていく必要があります。

まずは笑顔でこんにちは。何だそんなことかと言われるかもしれませんが、まずは挨拶から市民同士がつながり、まちの将来について話をし、一人ひとりに居場所と役割のあるまちにしていくことこそが、将来も住みたい、住み続けたいと思える長久手市になるのだと信じて今行政職員一丸となって取り組んでいます。

「豊根村の地方創生」

演　者 **青山幸一 氏**
愛知県豊根村役場　地域振興課　課長

今日は人口減少というテーマの中で消滅可能性とされた自治体からやってきました。消滅する前に皆さんに会えて本当にうれしいなと思っています。どうしたら消滅しないようにすることができるかということを豊根村では一生懸命考えてやってきています。それをご紹介していきたいなと思っております。

豊根村をご存知ですか。愛知県にある村なのですけど。（図１）

茶臼山と言った方がわかるという方もいらっしゃるかと思います。愛知県で一番小さな自治体になります。山の中にあります。山が93%あるというほどで、まわりは山です。自然が豊かでいいねと言われますが、私たちはいつも山だなと思っています。芝桜の公園。夏は川。小学校の課外授業で一緒に泳ぐ川です。これからは愛知県で一番早い紅葉の時期を迎えます。冬はすごく寒いです。愛知県で唯一のスキー場もあります。

特産品はこんなものがあります。（図２）

先ほどご紹介いただいたブルーベリー園は私の園でして、一番のお客さんは鳥。２番目だった猿は今年は少なくて人間になりました。

今日は人口のお話。人口構成が長久手市と豊根村では、すごく対極です。県内で人口が一番増えている長久手市と一番減っている我々豊根村。すごい違いがあるのです。

両極端。（図３）

豊根村がどうなってこうなったのか。40年前の様子を振り返りながら今からを見たいと思います。まず40年ほど前、高度成長期と呼ばれる時代。

実は、若い人が結構いました。（図４）

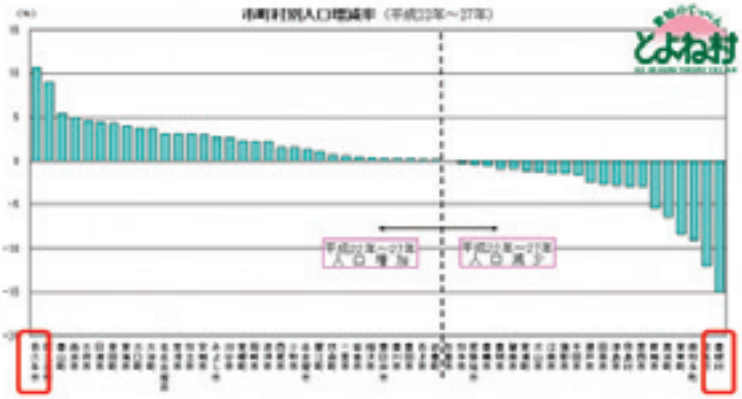
高齢化率は17%。そして高齢者と同じくらいの子どもたちがいた。それが今では、高齢者が50%くらいになっている。子どもたちは半減した。そんな社会が今できています。それを

（図１）

（図２）

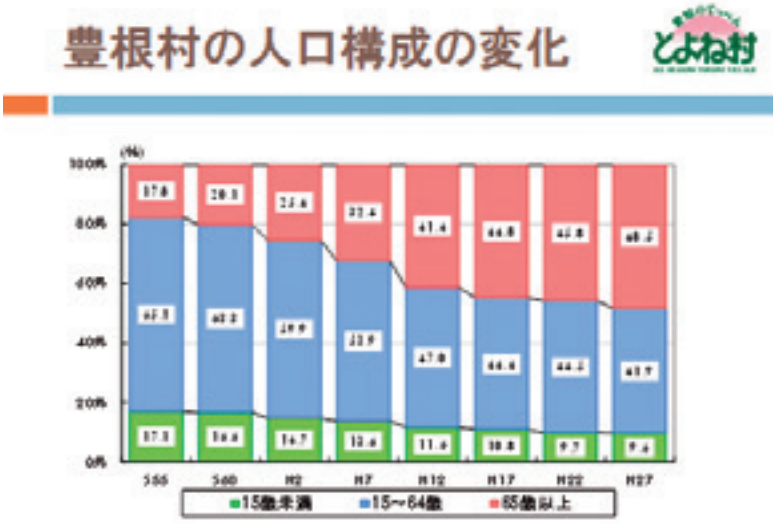
左上：夏秋トマト／右上：木材生産（スギ）／左下：ブルーベリー／中下：アユ塩焼き／右下：厚木シイタケ

（図３）



	人口	高齢化率	面積	森林率
長久手市	57,598人	16%	21㎢	20%
豊根村	1,135人	48%	155㎢	93%

（図４）

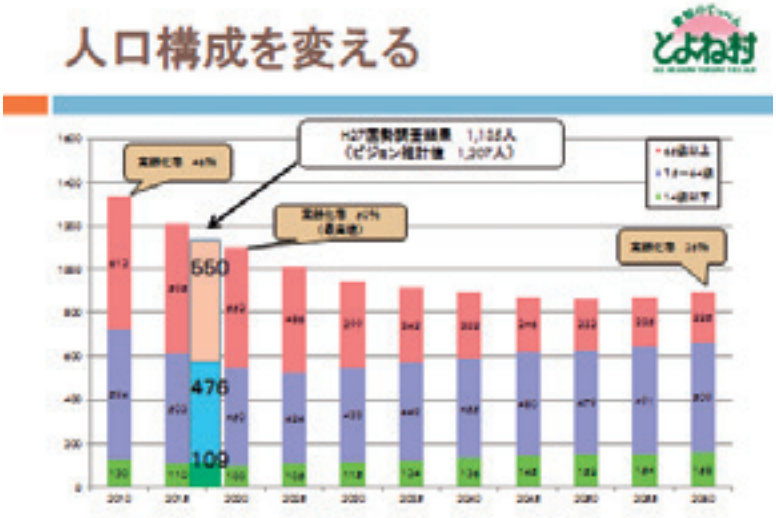


これからどういうふうにしていくのか。今日もたくさん先生方からお話がありましたが、これが地方創生の中で豊根村が考える人口構成のビジョンの結果です。（図５）今の生産年齢人口500人。それが一旦減るのですが、なんとか維持しようということを数値目標としています。そうすることで高齢化率25%という数字が出ていますが、今の高齢社会ではなくて、高齢者が減る時代の社会をつくる。どう私たちは人口構成をデザインしていこうかということを考えています。そういう意味で先ほどの長久手市さんは、高齢者率が16.1%。私たちの40年前と同じくらいだったのかなと少し思ったところもあったのですが。私どもの行政や地域がどういうふうに人口をデザインしていくのかという課題は、同じ課題だなというふうに聞かせてもらいました。

私どもは少子高齢したポジションにいまして、実は、高齢者の絶対数は2005年から減ってきている局面にあります。

高齢化率は、もう数年後の2020年あたりが一番増えるのではないかなという時代を過ごし、その後は絶対数も高齢者比率も減る時代に突入する。ある意味高齢社会の先かもしれない。

（図５）



（図６）

そんな時代に突入する中で、どういうまちづくり、村づくりをしていくのかを考えていかなくてはいけないと思っております。

今取り組んでいることは大きく３つです。（図６）

高齢という問題は意識的に出していません。現役世代を応援しよう。観光立村を目指そう。特色ある地域づくりを進めようです。簡単にいろいろな事例をご紹介させてもらいます。

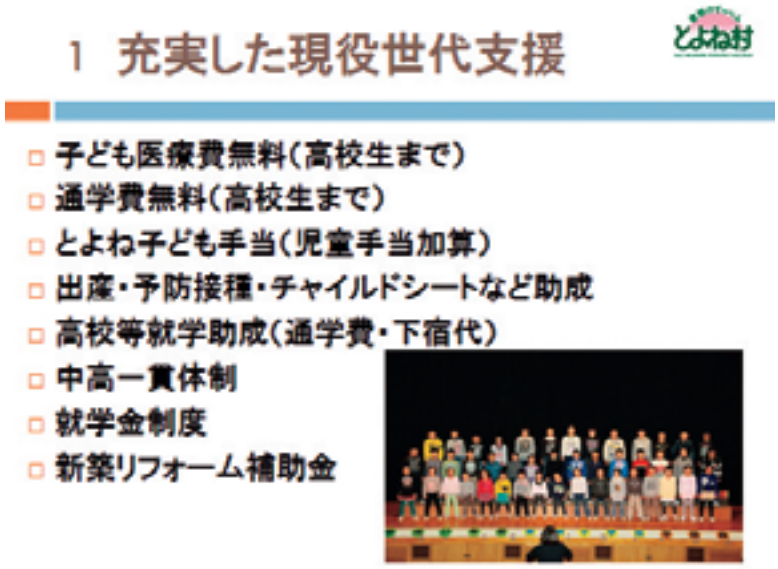
現役世代の支援についてはいろいろな支援をやっています。（図７）

簡単に紹介しますが、写っているのは全小学生です。これくらいの規模感。こういったところをどうしていこうかというのが我々の課題で、こういう世代をいかに増やしていくのか、いかに守っていくのか、そして持続可能な暮らしを作っていくのかということをいつも考えています。

それから観光。今、国を挙げて観光の取り組みをし、愛知県でも観光へ取り組まれています。

我々も同じように観光への取り組みを進めてきまして、古くは愛知県で唯一のスキー場開発に始まり、最近では芝桜の公園もやっています。（図８）

（図７）



（図８）

愛知県で一番古い道の駅が豊根村にあることをご存知ないですよね。一番古い道の駅がありまして、豊根村の村営の喫茶店を道の駅に認定いただき、それ以来道の駅なのです。すごく古かったので建て替えました。ちょうど信州へ抜ける国道151号という道路で、建て替えた効果で５倍の方に来ていただけるようになりました。こんなのもこれからやっていくヒントになるかなと思っています。

もう１つ、石破先生にもご紹介いただいたのですが、今、チョウザメ養殖をやっています。(図９)

チョウザメというとキャビアを思い浮かべると思うのですが、キャビアができるまでにおよそ10年かかります。私ども今６年目です。キャビアが食べたいと思われる方はあと４年後くらいに豊根村にお越しいただきたいなと思いますが、昨年からオスの身を食べられるようにして楽しんでいただこうという取り組みをしています。これも地方創生の一環としてやっておりまして、やはり観光するための食。石破先生もおっしゃられましたけど、食の魅力、新しい村づくりに取り組んでいきたいなと思っています。

それからもう１つ、地域づくり。(図10)

(図９)

(図10)

住民と行政がどう関わるかということです。10年ほど前から私どもは使途自由の交付金を地域に渡す制度を作って、「できるだけ地域でやれることは地域でやって」というスタンスをとってきています。例えば、道を自分で直すから材料をくれ、公民館を直すから板をくれと言われたらそれは全部あげます。その代わり人件費はつけませんという工夫もしてきています。行政もなかなかお金がないものですから、あるものを有効に活かそう、できることは自分でやろうということを続けてきています。住民を主役にという言葉かもしれません。

それから、少し変わったところでは構造改革特区の制度を使って、住民が住民を送迎するという制度をやってきています。(図11)

今では人口1000人規模のところで、1000回くらい運行されています。

また、これは新しい仕組みとしてやっているのですが、日本郵政さんとコラボレーションして、電話１本で地元の商店のものが届くという「おつかいポンタ便」。(図12)

郵便屋さんは地域を回っているわけで、そこに物流をのせる。今年から見守りサービスも一緒にやろうではないかということをやっていま

(図11)

(図12)

す。行政がすべてやるのではなく、いろいろなところと連携する。「住民ができることは自分でやる」ということを今工夫してなんとか村を作っていこうではないかということをやっています。うちにはコンビニがないのですよね。愛知県で唯一コンビニがない自治体だと思います。銀行もありません。タクシーもありません。そんなことで、民間サービスを行政が負担していくのは私たちのような小さな村ではできませんので、なんとか連携を使ってやっていこうと。

そのためには新しい力も必要ですので、愛知県では初ですが、制度開始以来地域おこし協力隊を受け入れており、今までに13人入っているのですけども、たくさん入れて担い手を作っていこうという取り組みをしているところです。(図13)

地方創生の戦略として、こんな戦略を立てました。(図14)

「毎年３家族を定住させる」。こんなことでいいのかなと思われると思いますが、我々の規模はこれくらいがいいのかなと思っています。家族ですので、ご夫婦と子ども１人を想定しています。なので人口で言うと約１％くらいに政策的に入っていただくことで、計算上、持続可能

(図13)

(図14)

な村になる。私どもの学校は小学校１つ、中学校１つで、今まで複式学級という２つの学年が一緒に学ぶことはなかったのですが、来年からは複式学級になることが想定されています。この３家族を移住させることでそれを解消することができる規模の子どもが、計算上ですけどもできるのではないかと考えて今取り組んでいます。地方創生の関係はいろいろやってきました。

文字で書くと見にくいので、写真で紹介します。(図15・図16)

先ほどの「おつかいポンタ便」というサービスだったり、チョウザメ養殖や芝桜の丘のナイターを始めました。これは非常に好評で若いカップルの方に来ていただいています。スキー場もあるけど若い世代にはあまりはやらないのですね。なので雪合戦大会をやろうではないかと。これも調べていくと全国大会もあるみたいで、誘致できないかなと夢を抱いています。それから豊根村の魅力を発信するだけでなくて、広域的な魅力を豊根村で知ってもらおうということで三遠南信地域という三河、遠州、南信州の魅力を集めたＢ級グルメ市を開催しますので、ぜひ皆さん足を運んでいただけたら。このようなことも人をたくさん呼ぶ工夫としてやっ

(図15)

(図16)

ていますし、地域住宅という住宅整備も。先ほどコンビニもない、タクシーもないと言いましたが、民間のアパートやコーポもないのです。住むとすると空き家か行政が用意した住宅になる。その住宅は今までは公営住宅というものだったのですが、これからは地域住民が関わる住宅が作れないかということで、入居者の選定とかケアについて地域住民が関わる住宅を作って、それも地域のオーダーで作っていこうということをやっています。

それから最後です。人口減少は国全体で進んでいきますし、私どももまだまだこれからも進みます。そして消滅するかもしれません。ただ、私たちが今考えていることは高齢者も減少する社会をこれからどうしていったらいいのかということです。これからについては私の個人的な思いも含めてお話させていただきたいなと思います。

高齢者も減少するということは、そのほかの世代ともっと混ぜていく必要がある。豊根村だと集落活動やお祭りというのは子どもたちからお年寄りまでが一丸となって力を合わせられる一番のチャンスです。そういうことを増やしていくことで世代間の継承であったり、共助みたいなことを実現していく必要があるのではないかと思います。うちに小学校６年生の娘がいるのですけど、一番の友達は近くに住む「みちよさん」という90歳代のおばあさんです。学童保育ではないのです。「誰と遊んできた？」と聞くと「みちよさん」と言います。私青山幸一といいますけど、豊根村では小学生に「こういちくん」と呼ばれています。そういう距離感で生きているので、世代を混ぜることにつながるのかなと思っています。

２つ目。「なりわい」というのはどこも大事だなというのがあります。ただ、田舎に「なりわい」がないと言われる時代がそろそろ終わりつつあって、。農業をやる、林業をやる、集落の草刈りをやるという高齢者が担ってきたことの担い手がいなくなってきています。それ１つひとつが食べていくほどの収入にならないから、なかなか次世代が作れないと感じています。それをもう少し何か違う形で、多業や継業とも最近言われますが、コーディネートしていくことができれば、生涯現役の中でデザインしていくことができればいいのかなと。国ではワークライフバランスという話がありますが、豊根村としてはワークライフミックスくらいの、若い世代が高齢者になった時に考えるのではなく、若い世代のうちから、何か「なりわい」をつないでいけるということを考えていくことが必要だと思っています。

３つ目。自分でできることは自分でやろう。これは今の豊根村の政策の一番の根幹の部分にあります。行政でできることは限られています。住民でできることは住民でやってくれ。地域でできることは地域でやってくれ。そのための多少のお金、多少の物資は渡す。そういうことをやってきていますし、これからもそれが必要だろうなと思います。もっともっと必要なのかな。行政が支援するだけでなくて一緒になってやっていく。例えば、地元のものをたくさん買おうなんていうのもいいのかなと思っていまして、地元に消費が起きればいいなと思います。地方交付税が増える時代ではありません。欲しいと言っても無理な時代だと思っています。ただ仕組みを何か変えて、そうすることで経済を回そうではないか。３家族移住させるだけですので、そんなに大きなボリュームは逆に要りません。そういったことを組み替えていく。仕組みを変えていく。官と民の見直しなのかもしれませんし、官と個の見直しなのかもしれません。そんなことを作っていくことが持続できる村づくりになるのかな。どこの地域も持続したいのですが、私どもがあえて“小さく”と名付けました。普通“大きく”とか“活気ある”と付けるのですけど、“小さく”持続させようではないかと。小さくても別にいいと肯定した上で、できるだ

け続けていくためには、本当に何が必要で何が要らなくて、何がなくては困って、何がなくてはいけないのかということ。それから自分でできることは自分でするし、行政ができることは行政がする。それを助け合うことで何ができるのかという仕組みを躊躇せずにチャレンジしていきたいなと思っています。そういう意味で、今年、新しい総合計画を作っておりますが、一番のテーマになっているのは「住民が知っているといえる総合計画」。行政ですと何かを作るとか何かを直すというのを目標にしているのですが、みんなが心の中で言える総合計画みたいなものを作りたいなと思っております。そんな村づくりができると小さくても持続できる村づくりができるのかなということを、現場でやっています。皆さん、ぜひ応援いただければと思っております。よろしくお願いいたします。

「お金と人のエコシステム」

演　者 **木村真樹 氏**
公益財団法人　あいちコミュニティ財団　代表理事

「お金と人のエコシステム」というタイトルをつけさせていただきましたが、エコシステムという言葉を初めて聞いたという方もいるかもしれません。

日本語にすると生態系という意味でして、自然界で行われている循環みたいなイメージです。

これからの時代、お金は地域で、次世代へ循環していく、人はお互い様で助け合う。そんな時代を作っていかないと、もう世の中が持たないのではないかという問題意識です。

元々僕は地域金融機関出身。生まれ育ちが愛知・名古屋で、一回大学で外に出たのですが、母子家庭で育ったこともあり、母が一人名古屋で待っていたので故郷で働きたいと。就職先の選択肢として地域の金融機関はよくあると思うのです。

今年で40歳で、就職したのが2001年。金融業界が非常に厳しい時代で、「貸し渋り」や「貸し剥がし」といった言葉も使われていた時、融資の担当者でした。

地域に役立ちたくて地域の金融機関に就職したのに、お役立ちする手段である融資をなかなかやらせてもらえなかった。そこで地域に関わりたいと思って始めたのが、ボランティア活動だったのです。

NPOという存在に関わってみてよくわかったことが、お金に困っているということ。要は地域にお金はあるのに、片や金融機関が融通できないと言っていて、片や同じ地域で問題の解決に挑んでいるNPOの皆さんはお金がないと言う。地域にお金はあるのですよ。このお金をもっと循環させないと、と思っています。NPOバンクと書いてあるのはNPOに融資をする組織のことです。（図１）

僕が28歳の時に始めて、12年続けています。融資で応援できるNPOばかりではないので、寄付・助成金という形で応援するのがコミュニ

（図１）

ティ財団です。要はお金の返済がいらない形で最初は応援しながら、事業が発展すれば次はNPOバンクのmomoがお金を貸し、さらに事業が発展すれば地域の金融機関がお金を貸す。そんな事業の発展段階に合わせて、地域のお金が回る仕組みがこれからの時代必要なのではないかというのが僕の問題意識です。なぜか。一番左に行政がありますが（図１）、今まで問題の解決というのは儲からなかったわけです。儲からない領域は誰がやるのか？役所の仕事だった。その財源は税金だったわけなのですが、これからの時代、行政だけで問題は解決できないし、その財源も税金だけでは賄いきれないわけです。でも問題の解決にはお金がかかる。だったら地域で動いていない、活かされていない民間の資金を回していくしかない。そんな問題意識で、現在は年間4000万円くらいの民間資金で毎年50団体くらいを応援しています。

私たちの特徴は「お金と人のエコシステム」。要はお金を出して後はよろしくではなくて、その原資を出してくださった皆さんは地域の人たちなので、その問題の解決にどんどん参加をしてくださいとボランティアで巻き込む工夫をさまざま用意しています。その数が年間登録者500人を超えている。お金と人で問題の解決に挑戦する人たちを応援する仕組みをやっているというのが僕の仕事になります。

こんなことに取り組むのは、愛知県のNPO法人数を人口で割った時の数が全国ワーストなのです。（図２）

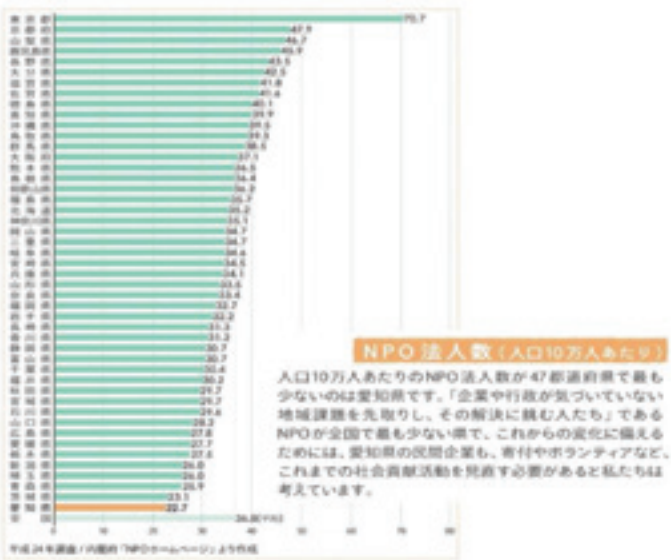
企業も儲からないからやらない。儲からないけど行政がなかなか踏み込めない。その隙間で気づいて立ち上がる人が全国で最も少ない。ひょっとすると今まではよかったという話かもしれません。ただ、人口が増えてきた県のツケというのはこれから来ます。支えられる側がガンガン増えていく。時代の変化が早い。その変化に先に気づいて挑戦しているNPOをもっと育んでおかないと、僕らは未来に備えられないのではないかという問題意識です。

僕らの支援事例を１つご紹介したいと思います。僕らの支援先の１つが日進市にあります。日進市は人口が増えている市で、今９万人近くいる市なのですが、非常に人口が増えている市でも課題は山積しているのです。

僕らの支援先は産後サポートの事業。

要は産後直後のお母さんたちをご家庭で支える事業を立ち上げるという取り組みを２年間準備・応援してきました。この団体はもともと日進市の子育て支援センターを市からの指定管理

（図２）



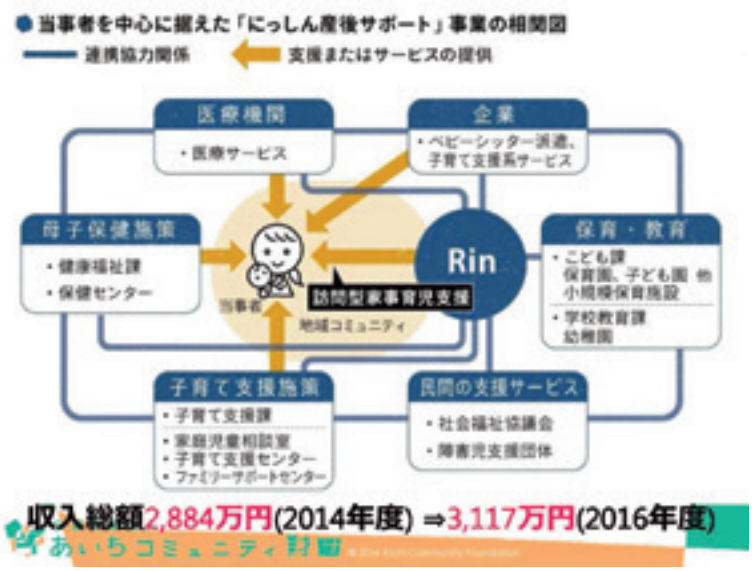
で運営してきた団体なのですが、行政の箱物の管理・運営だけしていても産後直後のお母さんはそのセンターを利用できないではないですか。なかなか動けないですよね。自分たちのミッションを本当に果たそうと思ったら、産後直後のお母さんを支える仕組みが要る。でもそれは行政の施策ではやっていない。だから自分たちのセンターを利用している300名以上のお母さんに自分たちでアンケート調査をし、やっぱり困っているということを確認して、この困り事をどうしたら解決できるかという事業を始められています。スライドは、その取り組みはいろいろなところが連携しないと問題の解決ができないという図です。（図３）

つまり１つのNPO団体だけでは解決できる時代ではないのです。すでに問題の解決に挑戦している人たちといかに連携するのか。

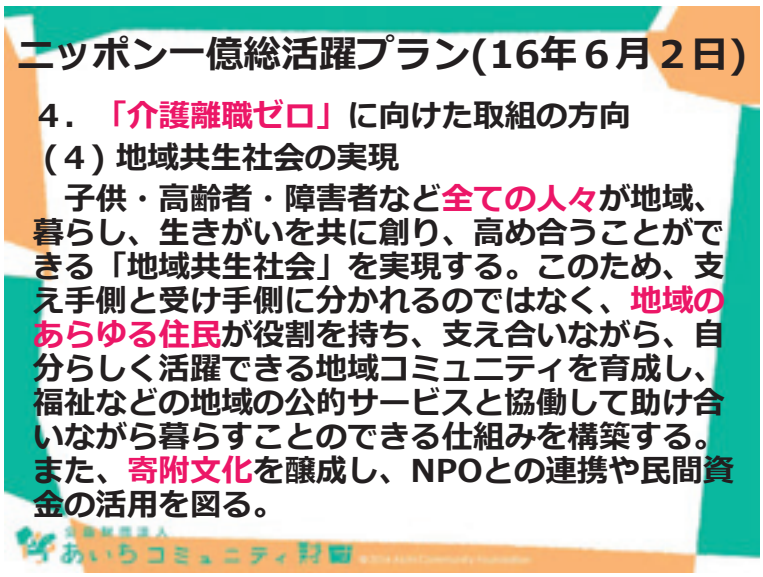
１つのNPO団体ではやりきれないので、僕らはお金を融通しながら、いろいろな人の力を借りるお手伝いをさせてもらっています。（図４）

そういった話は僕らが特段言っているだけではなくて、当然国の１億総活躍と呼ばれるのも同じで、全員参加で問題の解決に挑まないと世

（図３）



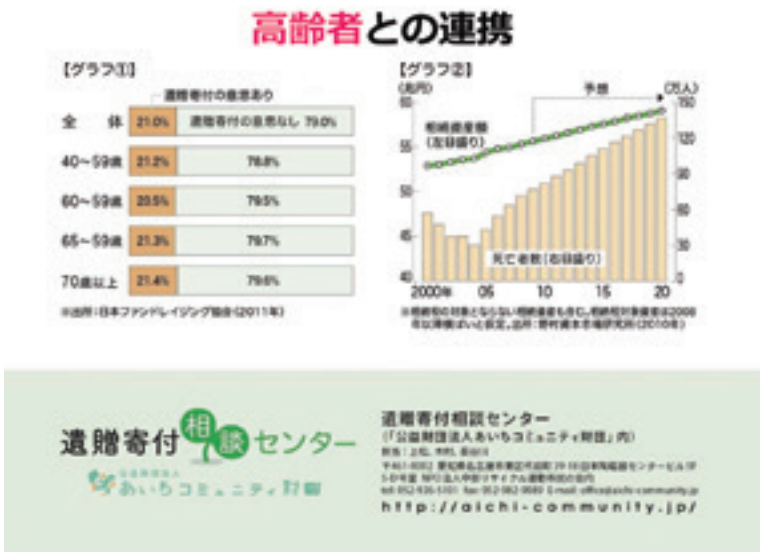
（図４）



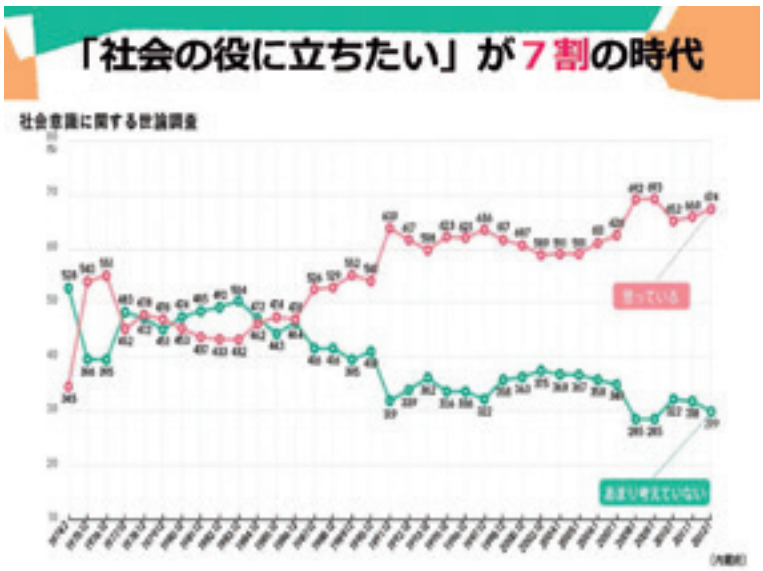
の中持ちませんよねと。同じ文脈が介護離職の話で、愛知の課題なのです。すべての人々、地域のあらゆる住民と書いてあります。人が関わっていかなくてはいけない。

さらに同じ文脈で寄付の話が出てくる。お金も時間もみんなでちょっとずつ持ち寄らないと、これからの時代を支えられない。僕らで言うと、単に団体さんを応援するだけではなくて次世代育成ということで、例えば寄付教育というのを子どもたちに提供させてもらっています。僕らはお年玉をもらった時に郵便局に預けなさいとしか言われなかったのですよね。でもこれからの時代、このお金どうしたら地域に役立つと思う？という問いかけが子どもたちに必要になってきていると思います。また、今日は世代的に先輩たちが多いので高齢者の方たちも参加する機会をということで、今、遺贈の寄付のご相談が非常に増えています。遺族で争う相続が増えているのですよね。あいつには渡したくないとか。また、お１人様で亡くなられると、その残った財産は国が持っていくのです。どこでどう活かされるか見えない。だったら全額でなくても自分が育ったまちや故郷に恩返しをする選択肢がある。無料で相談も受け付けていま

（図５）



（図６）



すので、よかったらアクセスしてみてください。（図５）

僕らは寄付を集めて応援するという仕組みをなぜやれるのか。スタッフも今10人くらいいる組織を経営しているのですが、やはり時代は変わってきているのです。内閣府は毎年世論調査をしています。「あなたは社会に役立ちたいと思っていますか」。昔、僕が生まれる前はそうは思わないという方が多かった。でも今は７割近くの方がそう思っていらっしゃるんです。（図６）ちゃんと問題を示して参加を呼び掛けていけば、参加してもらえる時代になってきているのではないかと思います。

山本氏：ありがとうございました。今日は３つの事例をお話ししていただきました。行政が先にでるのではなく、民間の力をいかに活かすのかというお話でした。そしてそれを受けて、民間が伴走支援を行う。団体は、ただ単にお金を配るだけでなくて、専門家が応援をして、チェックしていく。大変面白いと思いました。皆さまにもぜひご協力、ご賛同いただきたいと思っております。ありがとうございました。

総合討論

座　長 大島伸一 氏
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長
日本福祉大学常務理事、
愛知県地域再生・まちづくり研究会座長

座　長 森貞述 氏
特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク理事
元愛知県高浜市長

追加発言

日渡健介 氏
未来医療研究機構

私、日渡は今年31歳です。若い人の視点から今日のシンポジウムの３つのポイントを整理しました。

１点目が高齢問題というのは単なる老人の増加ではありません。むしろ社会構造が根本的に転換する時期にあります。それは長谷川先生から人口遷移論という形で提示された問題だと思います。２点目は高齢問題というと、今の高齢者をどうケアするかという問題が出てくるのですが、実はよく見てみると今の高齢者は資産も制度も大変充実しています。むしろ深刻な問題はおそらく50歳代より若い世代から本格的に出てくる。真の当事者は、もっと若い世代なのではないかというのが２点目です。３点目はそもそも高齢化というのは誰の問題なのか。結局100歳まで生きるということになったのであれば、100歳まで生きる人、つまり日本国民全員が高齢問題の当事者であって、それぞれの世代ごとに考えるべき問題というのが大きく変わってきます。（図１）

具体的に見てみますと、19世紀から続いてきた人口構成が21世紀型にシフトする。そのちょうど真ん中に私たちがいて、古いモデルで社会を見ているので問題の本質が問われにくくなっている。（図２）

むしろ、未来の社会構造から考えていくと全く違うものの見方ができるのではないかと考え

ます。今日までは若い世代が高齢者を支えていますが、13年後の2030年には最大の労働者人口年齢は55～59歳。（図３）

つまり中高年の労働者が高齢者を支える。そして特に2030年の女性の高齢者がケアの比率として大量に大きくなっていくという社会構造の大きな転換になるということが言えると思います。

戦後の福祉国家というのは産業社会というものがあって、経済が発展してその経済を病人、老人、障害者、失業者、貧困層といった人に再配分するという発想であって、多くの人が高齢問題をこの再配分する老人のセクターが大きくなってお金がかかっていると思っているのです。（図４）

従来の産業社会と呼ばれていたもの自体が高齢化していく。つまり社会構造そのものの高齢化という状況に直面しているわけです。そして従来ならば病人や障害者をセグメント分けをしていたのですが、よく見てみると病気や障害があって仕事ができず貧困の可能性がある。

従来の社会保障のフレーム自体も捉えなおさなくてはいけないという状態になってきます。（図５）

（図１）

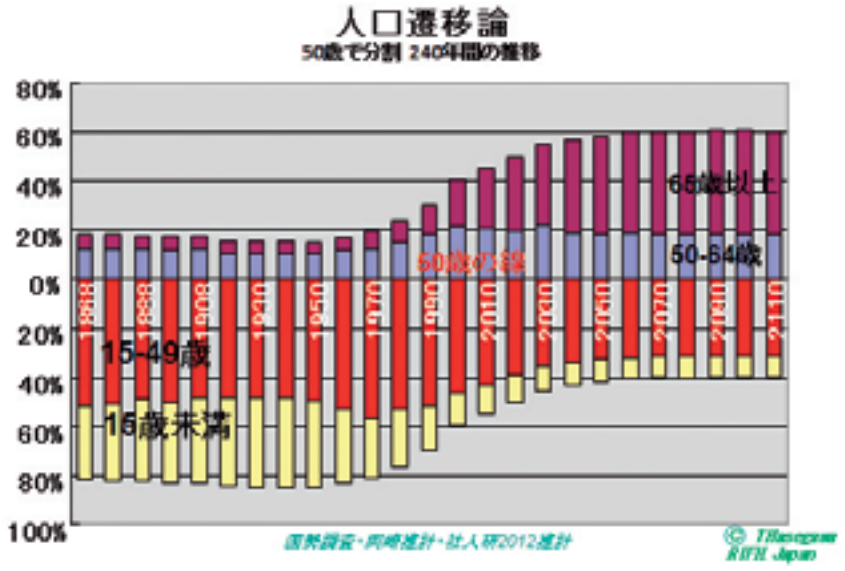
高齢化問題を考える3つのポイント

1. 単なる老人の増加ではなく、社会の構造転換である。
（人口遷移論）

2. 現在の高齢者は、資産的も制度的も充実している。
社会転換の本格的な当事者は今の50代から。（当事者論）

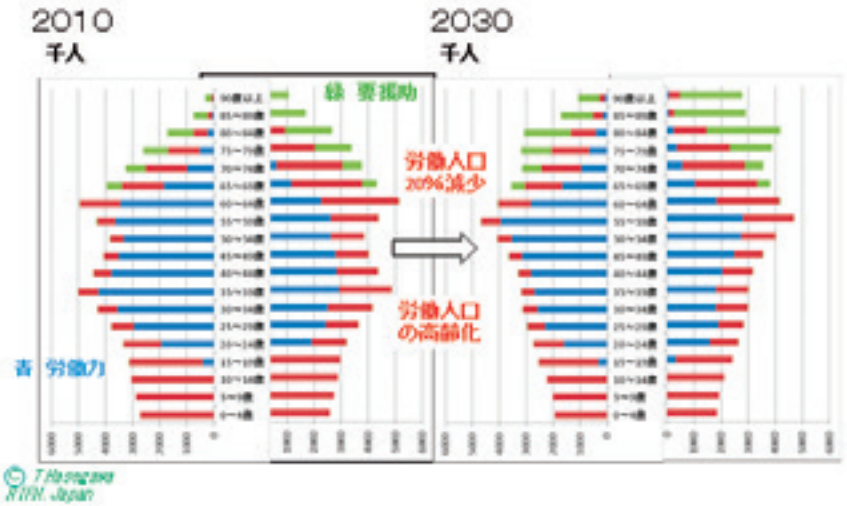
3. 100歳の人生にどう向き合うかが問題の本質。
世代別に向き合う課題は大きく異なる。（世代論）

（図２）



（図３）

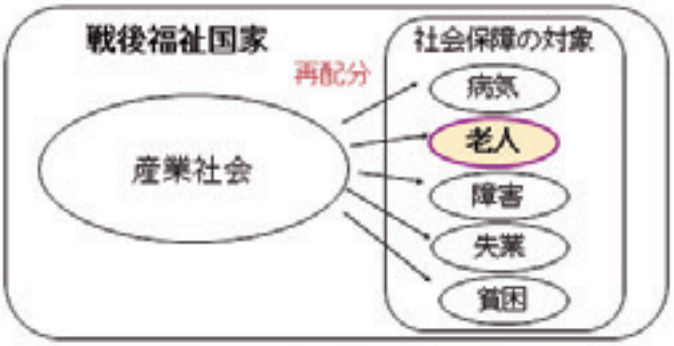
全国の労働人口と要支援人口



（図４）

旧来の高齢化問題の捉え方

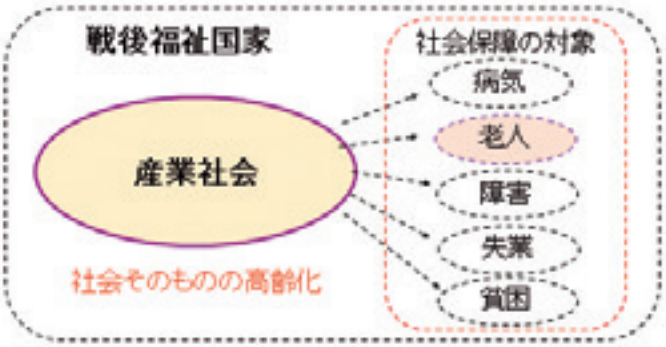
これまでの高齢化問題の捉え方は、戦後福祉国家における、
高齢者の社会保障というフレーム



（図５）

これから必要な高齢化問題の考え方

実際におこっているのは、社会そのものの高齢化、つまり社会の
根本的な構造転換



現在の高齢者は戦後の高度経済成長から富を大量に蓄積しているので、日本の金融資産の８割を保有し、若い世代はほとんど持っていない。（図６）

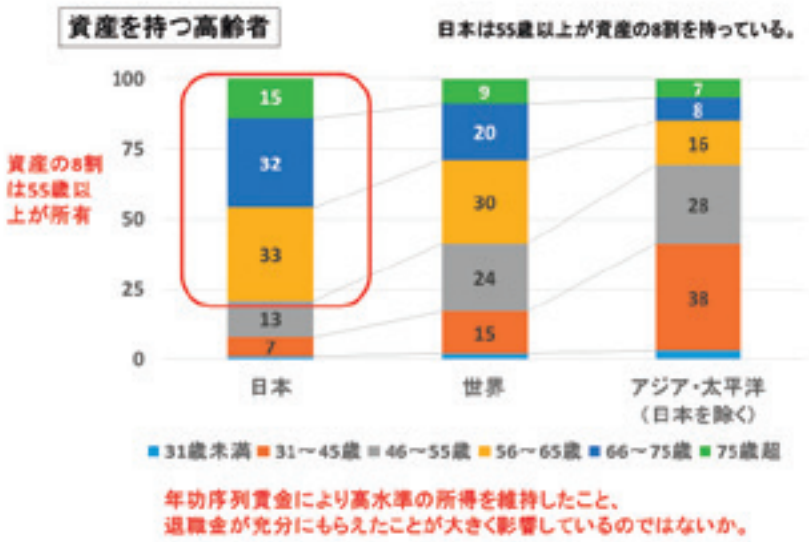
つまり現在の高齢者でお金にそこまで困っている人は相対的に少ない。

そして政府支出も黒いのが高齢者用の介護や年金ですが、青が若い世代の家族や失業にあたるものです。（図７）

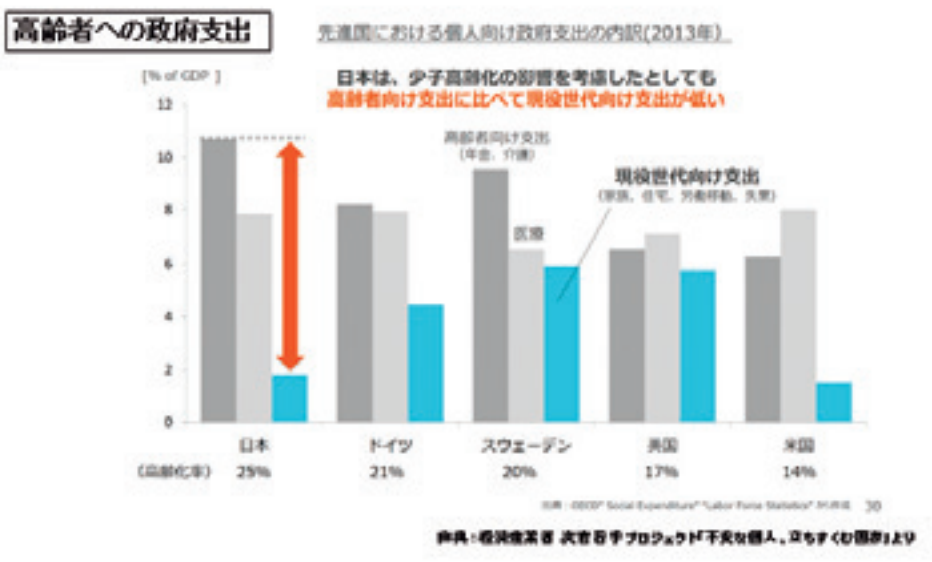
先進国で見た場合、日本というのは高齢者にかなり比重を置いて再配分しているということがわかる。この制度がしっかりと続いていく間はいいのですが、おそらく今後これがうまくいかなくなってくると貧困化する高齢者が大量に出てきます。今の50代くらいから。年金収入が減っていく、あるいは住宅もかなり大きくて持ち家率が８割くらいなのですが団塊の世代だと６割くらいまで下がります。つまり４割の人が家賃を払わなくてはいけない。

そうするとお金の支出が増えてくる。そして金融資産が目減りしていくとなると生活費がないのに払うお金が増えて、もともと持っている資産も目減りするわけですから貧困の高齢者が大量に増加していくというのが2030年くらい

（図６）



（図７）

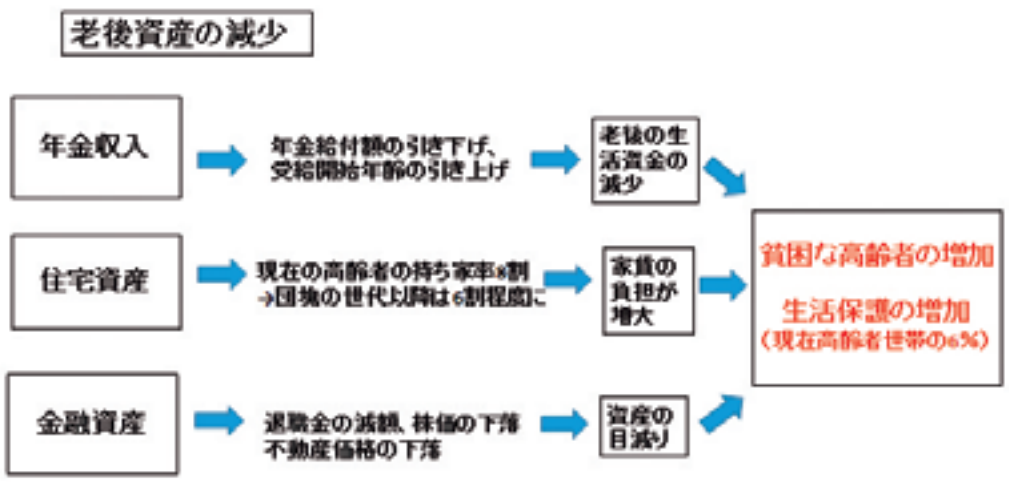


からの高齢問題と思います。（図８）

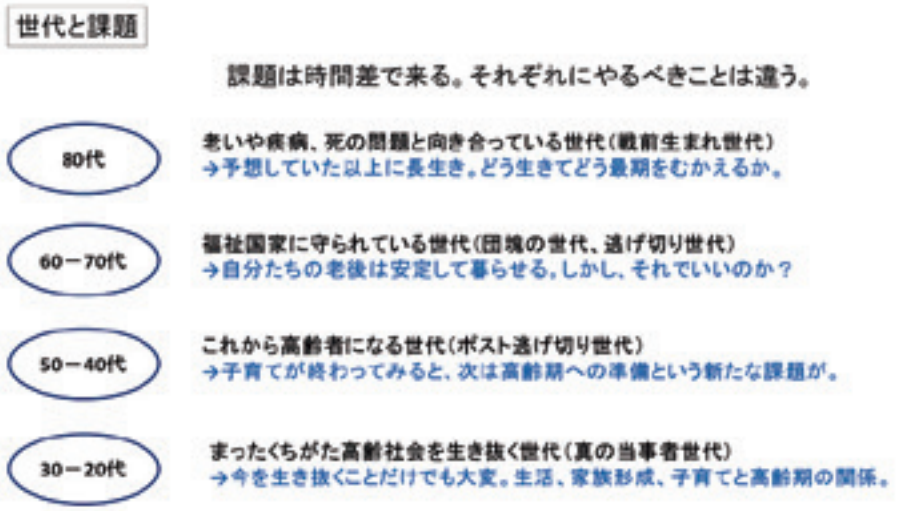
今の高齢者をどうケアするのかというのも、それはそれで大変重要な問題で、そこには大変面白い取り組みや新たなチャレンジもあります。（図９）

だけど、やはり社会全体、一人ひとりがどう生きていくのかという問題になっていく。世代ごとに直面している問題が全く違うのです。介護をされている方はすごく感じると思うのですが、80歳代であれば今まさに老いや疾病、死に向き合っていく。そういった中で生きていく、どうやって自分の人生を終えていくかに真剣に向き合っている世代です。60～70歳代は団塊の世代、あるいは逃げ切りの世代と言われるわけですが、この世代の方はおそらく今の制度の中できちんと保障されているので自分たちは逃げ切ることはできる。ただ、よく考えてみれば逃げ切れるということは逃げ切れない人がいるということですから、次の世代に向けてどういったものを残していくのか、そういうことを考えなくていいのかというのが大きな課題です。そして40～50歳代はおそらく年金の問題、住宅の問題、資産の問題があると思うので貧困層に陥る可能性が非常に高いが、今の状態だと

（図８）



（図９）



子育てがすごく大変とか子育てがひと段落して安心しているという状態なのです。そのまま高齢期に入ろうとするわけですが、実際そこには問題の多い高齢期が待ち構えていて、それの準備という発想はまだない。どうしていくかという方法論を確立していないという問題に向き合わなければならない世代です。そして20～30歳代の世代でもありますが、全く違う社会を生きていくわけです。高齢社会の真の当事者と言えるかなと思うのですが、多くの場合、今を生き抜くことで精いっぱいです。仕事が見つからない、子育てが大変、家族が持てない、仕事が大変で鬱になる方たちが大量に周りにいる。その人たちがこれから先の高齢社会を生きていくということは、若い時代から老いまで含めて人生とは何なのか、その意味を考えなければいけない。家族を持つこと、子育てすること、住むこと、食べること。そういったものをこれからの時代どうやっていくべきなのか。かなり根本的な問題に向き合わなければいけない時代になっているということが言えると思います。

森貞述 氏

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク理事
元愛知県高浜市長

皆さん共通に思っていらっしゃることは、会場の皆さんも同じだと思いますが、やはり今まで地域の問題を含めて他人事と思っていた。しかし、自分事としてどういう行動ができるか、あるいはどういうふうにご近所付き合いをしていったらいいかということの積み重ねがこれからの地域社会、2060年、まだ見ぬ子どもたちのためになるのではという一つの足がかりになればと思います。ここで最後に長谷川先生にご意見をお願いいたします。

長谷川氏：高齢社会というのは素晴らしいです。全くまっさらで、全く新しい常識で新しい社会を作っていけるというチャンスがあるということです。利権がある人や新しいことを考えたくない人には大変な社会ですけど、これから新しい社会を作っていこうという人には、高齢社会はわくわくするような素晴らしい社会なのではないでしょうか。名古屋から、愛知から発信されることをこれから期待して私のコメントにしたいと思います。

森氏：今日、私が感じたことですが、若杉さんと青山さんとも、今までは高度経済成長を含めて私たちは税金を納めているからあれをやってくれ、これをやってくれという足し算の行政を自分自身も含めて思っていたかもしれません。しかし、これからは、引き算です。要するに先ほど青山さんのお話にもありましたように、これは自分たちでできる、地域でできるなど、何ができるとか、自助、互助、共助とかいろいろな仕組みを使ってやることによって、引き算で地域社会を作っていくことができなければならない。そして、もう１つ木村さんのお話にもありましたように、せっかくならお金の地産地消の気持ちとして何ができるかという寄付文化につなげていければ、いろいろなことが地域社会の中でできるのではないかという感想を持ちました。地域社会というのは、お話にもありましたように捨てたものではないのです。私たちがそれに気づくか気づかないかだと思っております。

閉会の挨拶

北川薫 氏

梅村学園学事顧問、元中京大学学長、
梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議議長

内容が多岐にわたり、正直私も毎回聞いてはおりますが、お尻がムズムズする将来を感じております。本当に若い世代に悪いなと思って生きておるくらいでございます。ただここにいらっしゃる方々は私と同じくらい。私より若い方はあまりいらっしゃらないと思います。

最後に私から一言だけ、名古屋弁で失礼します。あんたはもう死にゃあ（シニア）。わしは生きるで。どうもありがとうございました。

「愛知県地域再生・まちづくり研究会」参加者名簿（敬称略）

座長	大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長 学校法人日本福祉大学 常務理事
	石田 芳弘	至学館大学 伊達コミュニケーション研究所所長、元犬山市長、元衆議院議員
	伊藤 文郎	前国民健康保険中央会 常勤監事、元津島市長 社会保険診療報酬支払基金理事長
	大沢 勝	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 会長 学校法人日本福祉大学 名誉総長
	亀井 春枝	居宅介護支援事業所 有限会社はじめの一歩 代表（元愛知県薬剤師会会長）
	北川 薫	梅村学園 学事顧問、元中京大学 学長、梅村学園 中京大学スポーツ将来構想会議議長
	長谷川 敏彦	一般社団法人未来医療研究機構　代表理事
	森 貞述	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク　理事、元高浜市長
	安井 俊夫	愛知総合看護福祉専門学校 もりのがくえん 校長、元愛知県教育長
	山本 保	愛知県政策顧問 改革の風フォーラム 代表、元参議院議員、元総務大臣政務官
	杉浦 昭子	公益財団法人 杉浦記念財団 理事長
オブザーバー	大貫 徹	名古屋工業大学大学院 教授 基礎教育類 社会工学専攻 建築・デザイン分野 工学教育総合センターセンター長
オブザーバー	小野坂 潔	愛知県健康福祉部　医療制度改革監
オブザーバー	今野 直明	中部経済産業局 地域経済部次世代産業課　ヘルスケア産業室長
オブザーバー	小林 弘和	中部経済産業局 地域経済部次世代産業課　ヘルスケア産業室 室長補佐
オブザーバー	丹羽 則雄	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 企画室長
オブザーバー	井原 辰雄	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 企画戦略局長
オブザーバー	森 道成	オリーブ薬局　代表取締役　日進豊明薬剤師会 会長

（会員は五十音順）

愛知県地域再生・まちづくり研究会 実績

第1回 2015年4月21日（火） **超高齢化社会における愛知県の地域づくりまちづくりの課題**

第2回 2015年5月15日（金） **超高齢化社会における愛知県の地域づくりまちづくりとは何か**

第3回 2015年6月19日（金） **課題提起　1 研究会の方向性**
2 健康概念について
3 共有すべき基本的現状と未来予測分析

第4回 2015年7月17日（金） **提言に向けて、地域再生、地方分権、住民活動**

第5回 2015年8月28日（金） **地方分権、ケアの在り方**
1 長久手町での地域づくりのとりくみ
2 地域包括ケアとは何か

第6回 2015年10月16日（金） **「まちづくりの中で居方/居場所の概念について」事例紹介も含めて**
鈴木　毅　近畿大学理工学部　建築学科　環境系工学専攻　教授
「まちづくり活動の枠組みについて」事例紹介も含めて
広石　拓司　株式会社エンパブリック　代表取締役

第7回 2015年11月20日（金） **経産省の政策から見た地域づくり、健康づくり政策**
江崎　禎英　経済産業省　ヘルスケア産業　課長
農林水産省が考える地域づくり、まちづくり政策
渡邉　肇　農林水産省 食料産業局　食文化・市場開拓課

第8回 2015年12月18日（金） **高齢者活躍支援活動　地域から見て**
堀池　喜一郎　好齢ビジネスパートナーズ　世話人
高齢者活躍支援活動　職場から見て
加茂田　信則　株式会社前川製作所　顧問

第9回 2016年 1月15日（金） **大阪泉北ニュータウンの取り組みについて**
森　一彦　大阪市立大学 生活科学研究科・生活科学部　教授
南医療生活協同組合の取り組みについて
成瀬　幸雄　南医療生活協同組合　代表理事・専務理事

第10回 2016年2月19日（金） **死の質/生命の質（QOD/QOL）分析**
平尾　智宏　香川大学医学部　公衆衛生学　教授
長久手市、財政、医療福祉未来予測
小塩　篤史　事業構想大学院大学大学院　研究科長・教授
イノベーション・データサイエンス・未来学

第11回 2016年3月25日（金） **研究会10回を振り返って、今後を展望する**

第12回 2016年5月20日（金） **「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」**

第13回 2016年6月17日（金） **「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」を振り返り今後の予定**

第14回 2016年7月15日（金） **愛知県の地域再生計画について**
稲波　智子　元愛知県振興部地域政策課主幹（地域振興）主幹
豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略について
青山　幸一　豊根村役場地域振興課　課長

第15回 2016年8月19日（金） **住民主体のまちづくり ～高浜市の実践～**
吉岡　初浩　高浜市市長
三遠南信の地域づくり
戸田　敏行　愛知大学地域政策学部　地域政策学科　地域研究センター　教授

第16回 2016年9月16日（金） **地域包括ケアシステムのおける「地域」について**
大森　彌　東京大学　名誉教授　自治体行政学、地方自治論

第17回 2016年10月14日（金） **もうこれしかない！わずらわしいまち**
吉田　一平　長久手市長

第18回 2016年11月18日（金） **多世代共生のまちの実現に向けて ～自立と連携によるまちづくり～**
太田　稔彦　豊田市長

第19回 2017年1月20日（金） **地方創生と共生支援**
山崎　史郎　特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク総括研究主幹 元厚生労働省社会・援護局長
元まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官
元消費者庁次長（内閣府政策統括官）

第20回 2017年2月17日（金） **地域づくりのための仕組みと主体**
後　房雄　名古屋大学大学院　法学研究科　教授

第21回 2017年3月17日（金） **都市・地域計画、危機管理、市民参加**
青山　公三　京都府立大学 京都政策研究センター長
龍谷大学 大学院 政策学研究科 教授
一般社団法人 地域問題研究所 理事長

第22回 2017年5月26日（金） **技術と身体、そして〈まちづくり〉―人間のロボット化を避けるために**
大貫　徹　名古屋工業大学　基礎教育類
社会工学専攻　建築・デザイン分野
工学教育総合センター　教授

第23回 2017年6月23日（金） **若者の意見「超高齢社会に未来はあるか?」**
日渡　健介　未来医療研究機構

第24回 2017年7月28日（金） **地域共生社会の実現にむけた社会福祉法の改定について**
原田　正樹　日本福祉大学　教授

第25回 2017年8月18日（金） **お金と人のエコシステム**
木村　真樹　公益財団法人　あいちコミュニティ財団　代表理事

第26回 2017年9月22日（金） **第2回　長生きを喜べるまちづくりシンポジウム**

愛知県地域再生・まちづくり研究会

長生きを喜べるまちへ
真の高齢問題は40年後にくる

第2回 長生きを喜べるまちづくりシンポジウム講演録

● 発行 ●
公益財団法人 杉浦記念財団
URL:http://sugi-zaidan.jp

2017年12月1日　第1刷発行

本書を無断で複製複写（コピー・電子化を含む）することは、法律上禁じられています。
落丁・乱丁本は、送料負担にてお取り替えいたします。